

千葉県地方創生 「総合戦略」

推進管理シート

(令和4年度実施分)

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

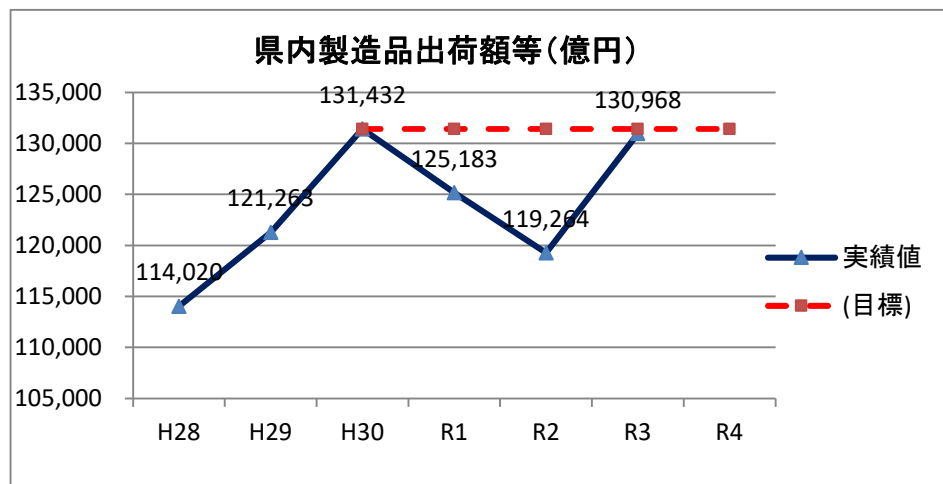
指標名：		県内製造品出荷額等 (単位：億円)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	商工労働部 経済政策課
131,432	125,183	119,264	130,968	令和6年7月判明			増加を目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・カーボンニュートラル実現に向けた投資を促す環境づくりのため、官民協議会である京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会を設置しました。
- ・「令和5年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充（石油産業以外の鉄鋼、石油化学産業等への支援拡充等）や、防災力の強化に関する支援拡充（防災対策を担う人材の育成・確保支援等）について、国への働きかけを行いました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・医療機関への訪問が制限される中、医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズ等を紹介するニーズマッチング会をオンラインで開催し、県内ものづくり企業、医療現場及び製造販売業者の連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、10件（平成26年度から累計85件）の共同開発案件が生まれました。
- ・一部のセミナーをオンライン開催に変更して実施したところ、例年よりも遠方からの参加が増え、参加者の増加につながりました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・令和3年の県内製造品出荷額等は、13兆968億円(全国第8位)と、令和2年と比較して増加しました。
- ・令和3年は、令和2年に続いて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ワクチン接種などが進み、緩やかに景気が持ち直したことが、増加した要因の一つと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・本県の持続的な経済発展のためには、素材・エネルギー産業が集積し本県製造品出荷額等の約5割を占

める京葉臨海コンビナートの競争力強化や健康・医療ものづくり産業等の千葉の未来を支える成長産業の育成に取り組むとともに、高い技術力・開発力を誇る企業の集積や、理工・医科系大学等の最先端の研究拠点、県内各地に立地するインキュベーション施設等、本県の持つ優位な資源を十分に活用して、新事業や新産業の育成を進めていく必要があります。

- ・また、製造業における中小企業の人手不足等への対応に向けた生産性向上のために、IoTの導入を促進していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会を通じて、コンビナートの立地企業が、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの両立を図るための取組を促進するほか、立地企業が行う研究開発や設備投資などに対し、国への働きかけを行っていきます。また、健康・医療ものづくり産業を育成・振興するため、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との製品開発の支援を行っていきます。
- ・同時に、引き続き、研究開発コーディネーターの設置により産学官・企業間の連携促進を進めるとともに、ものづくり産業における基盤技術の高度化を図るなど、県内企業による技術開発への支援を進めます。
- ・また、各企業におけるIoTの利活用を通じた生産性向上を実現させるため、セミナー、実習講座等の開催や専門家派遣を引き続き行います。さらにワンストップ窓口やIoT体験ラボの設置により、企業がIoTに触れる機会の提供やIT企業とのマッチング支援を行います。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

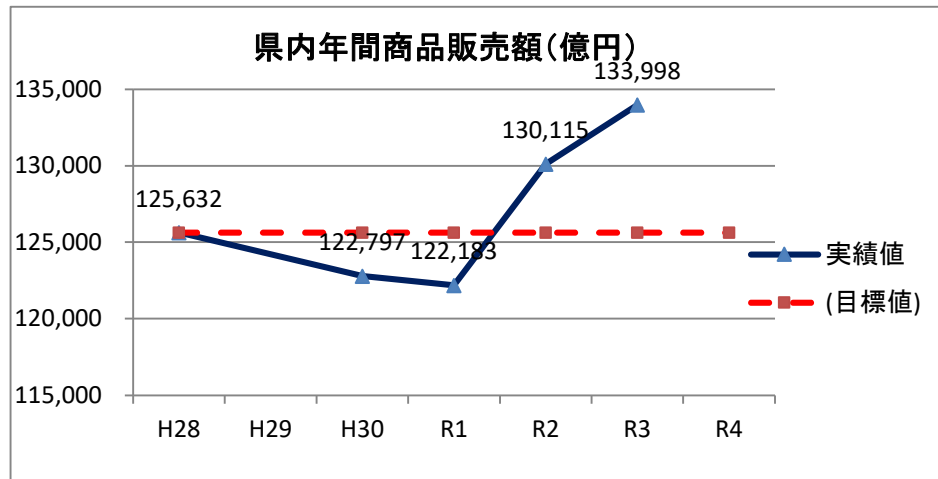
指標名：		県内年間商品販売額 (単位：億円)					目標	担当課
平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 6 年	商工労働部 経済政策課
	125,632		122,797	122,183	130,115	133,998	増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・中小企業の経営基盤の安定のため、金融機関や信用保証協会等と連携し、これらの企業が必要な事業資金を低利かつ円滑に供給しました。また、令和元年房総半島台風等による被害からの復旧及び新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰り支援として、必要な融資枠を確保しました。
- ・厳しい経営環境にある中小企業や、創業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センターでは、経営や金融、創業などに関する4,262件の窓口相談、118社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。
- ・チャレンジ企業支援センターにおいて、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、事業承継に関する相談窓口である千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、後継者がいない事業者と、事務引継を希望する企業間とのマッチングやM&Aに関する支援を行いました。
また、チャレンジ企業支援センターに、事業承継プロジェクトマネージャーを配置し、事業承継に関する中小企業者への相談を実施しました。以上の取組の結果、相談件数が向上しました。
- ・中小・ベンチャー企業の取引拡大を図るため、販路開拓に関する相談窓口を千葉県産業振興センターに設けて248件の相談に対応しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・令和3年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて令和2年から3,883億円増加していますが、全国の年間商品販売額で本県の占める比率は0.06%の減となっており、全国第9位で推移しています。
- ・県内年間商品販売額における小売業の割合は約46%と全国平均約25%に比べて高くなっていますが、

東京に隣接しており、また大規模卸売市場が県内に立地していない流通構造から、メーカーと小売業者による直接取引が増加していること等が要因と考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・本県の中小企業は開業率は高いものの廃業・休業が多く企業数が減少傾向にあることから、起業・創業が活発になるよう、資金面や相談体制の充実などの支援に加え、起業家を応援する機運を高めていく必要があります。
- ・中小企業が持つ経営上のさまざまな課題について、国や関係機関と連携して、きめ細やかな相談対応、専門家派遣による経営支援や、多様化する市場ニーズに対応するための経営革新計画の作成支援などを行うことにより、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。
- ・技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、金融、販路開拓、製品のブランド化など、さまざまな分野で支援をしていくことが求められています。
- ・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者不足によって事業の継続を断念する事態が懸念されます。中小企業の廃業は技術や経営資源が失われることになることから、案件の掘り起こしをはじめ、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等により構築されたネットワークを更に強化させ、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・起業・創業を促進するため、県制度融資の創業資金を利用する際に必要となる信用保証料の1/2に相当する額を補助するほか、創業者等への支援を行います。
- ・経営力の向上を推進するため、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、中小企業の経営革新を進めます。
- ・経営基盤の安定のために事業資金を低利かつ円滑に供給し中小企業の資金繰りを支援するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や下請け中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。
- ・事業承継の支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

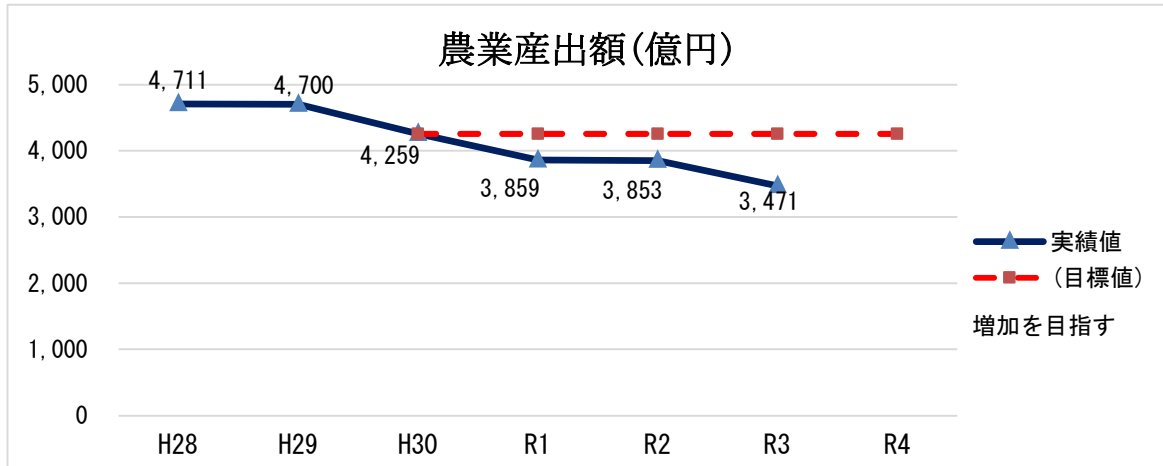
指標名：		農業産出額 (単位：億円)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	農林水産部 農林水産政策課
4,259	3,859	3,853	3,471	令和5年 12月末判明			増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・園芸用ハウスの導入・改修推進に向け、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の実施や国の支援事業を活用し、計41件、7.1haの園芸用ハウスの導入・改修を支援しました。
- ・品質向上、省力化等による生産性の向上を目指し、ICT技術や次世代環境・生育センシング技術等を活用した技術の普及促進を図りました。
- ・産地の担い手の生産性向上を図るため、農産産地支援事業を活用し、作業省力化に資するスマート農業機械の整備を県内6か所で実施しました。また、県内2か所で今後導入が必要と考えられるスマート農業機器の現地実証を行いました。
- ・酪農、肉用牛、養豚、養鶏の各部門において、増頭対策や省力化、畜舎環境改善、家畜改良による生産能力の向上等の取組を支援し、収益性の高い経営への転換を推進しました。
- ・ICT技術の効果検証試験や環境に配慮した技術の検討、気候変動に対応した技術の確立等の試験研究に取り組みました。
- ・新品種として落花生と水稻の2品種が登録されました。
- ・農林、畜産、水産の各部門の研究成果について、試験研究成果普及情報として13部門の73課題をホームページへの掲載、発表会の開催、解説動画の配信などで公表しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、各種取組が回復傾向にあります。この改善の時期を捉えながら、生産者団体・事業者への支援を続ける必要があります。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・園芸用ハウスの資材費や施工費等が高騰する等、生産コストが上昇しており、ハウス新規導入の延期や見合わせをする農業者が見られました。
- ・スマート農業技術の現地実証試験等を進めた結果、令和4年度実績は944件で、前年度実績881件から63件増加しました。要因としては、実証試験を行ったものの中に、スマート農業機器の操作性等の課題があり、さらなる改良の必要性があることが挙げられます。
- ・酪農経営において、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和等により、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されました。
- ・生産者や実需者の要望の積極的な収集に努めることにより、求められる特性を備え、生産者の所得向上につながる新品種を開発しました。また、関係機関・組織からの要望課題や行政施策の緊急度・重要度を中心に課題を精査し取り組むことで現地課題に対応しました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・園芸用ハウスの新規導入にあたっては、農業者の経営状況や目標に合わせ、適切な規模・設備等の整備を図るとともに、資材費等高騰対策の実践や既存ハウスを有効活用するなどSDGsに対応する改修を一層支援することが重要です。
- ・国や民間企業が開発したスマート農業技術を、ほ場条件や営農形態への適合性、及び導入による経営改善効果を検証しながら、農業者が自らの経営に合った機器を選定することが必要です。
- ・酪農経営において、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和等により、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されている状況が窺えることから、導入効果の周知など、関係機関・団体と連携したさらなる働きかけが必要です。
- ・担い手の減少や地球温暖化等に対応するため、革新的な生産技術やオリジナル品種等の開発を進めることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・県や国の支援事業の更なる活用に向け、支援対象の掘り起こしを図るとともに、整備規模等に合わせ最適な支援メニューを紹介し、農業者の経営改善に資するよう助言・指導等を行います。また、ハウスの改修への支援メニューの積極的な活用に向け、事業の周知等に取り組んでまいります。
- ・スマート農業技術の現地実証を行いながら、取組が広く波及するよう、関係団体と連携し、優良事例の紹介等による農業者へのより一層の啓発を行います。
- ・乳牛改良や低能力牛更新の支援、飼養管理改善に係る技術指導等により、生産性の向上を引き続き推進します。また、スマート技術等の導入や酪農ヘルパー利用の支援等により、労働環境の改善を引き続き推進します。
- ・引き続き、社会的ニーズに合わせた技術開発を進めながら、関係団体と連携し、開発した技術の農業現場への速やかな普及を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

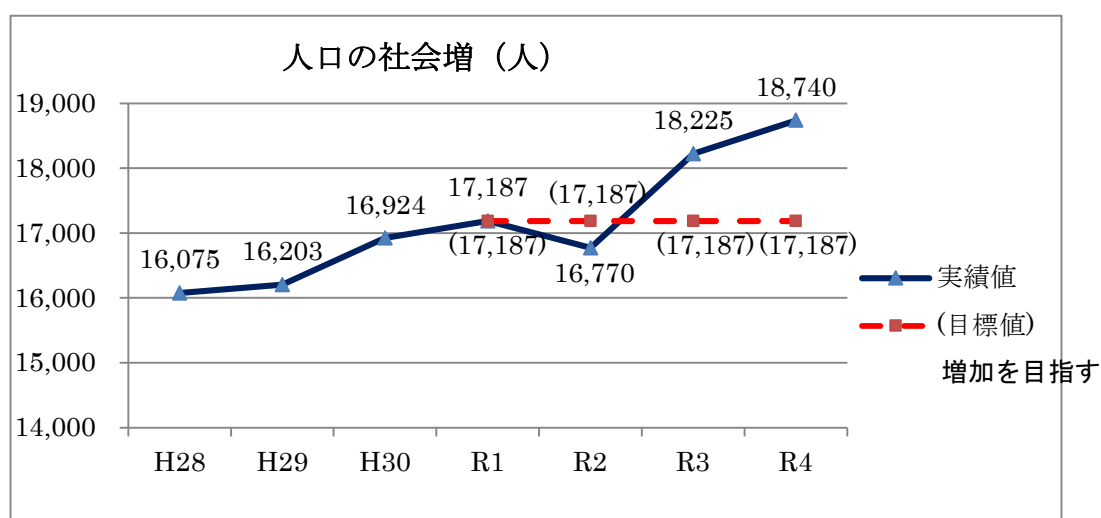
指標名：		人口の社会増 (単位：人)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	
16,924	17,187	16,770	18,225	18,740			増加を目指す 総合企画部 政策企画課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ふるさと回帰支援センター※内に「ちば移住支援センター」を設置し、本県専属の移住相談員を配置し、相談窓口としての機能強化を図りました。(問合せ・相談件数 1,121 件)

※ふるさと回帰支援センター：NPO 法人ふるさと回帰支援センターが運営する、東京交通会館内にある移住相談センターであり、44 都道府県 1 政令市（静岡市）が移住相談ブースを設置。地方移住に関するパンフレットや資料等を常設配架し、各地域の相談員がより具体的な地方暮らしの情報を提供するとともに移住等に関する各種相談に対応。

- ・SNS やホームページ等の Web 媒体を活用し、県内市町村の移住関連情報や各地域で実現できるライフスタイル等のちばの暮らしの魅力を PR しました。
- ・市町村等と連携した移住相談会を開催（2 回）するとともに、都内で開催された移住フェアに出展（2 回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。（延べ相談者数 407 組 598 名）
- ・市町村の施策実施に資するよう、関係人口の創出や自治体における広報をテーマにした市町村職員向けの研修会を 2 回（うち 1 回をオンラインで）開催しました。
- ・県と市町村等との広域的な連携体制の強化を図り、千葉県移住・二地域居住連絡会議を設置しました。
- ・県内条件不利地域を含む市町が行う移住支援金支給事業への補助を実施しました。（補助件数 58 件）
- ・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道の整備、国道 127 号富津館山道路の 4 車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。
- ・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて

て、環境に配慮しつつ整備を推進しました。令和4年度は国道14号市川拡幅や主要地方道飯岡一宮線の開通などにより、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。

- ・千葉県誕生150周年を記念し、県民投票等により「ちば文化資産」が合計150件となるよう追加選定するとともに、「ちば文化資産」をテーマとして作品を募集する切手デザインコンテストを実施したほか、千葉県誕生150周年オリジナルフレーム切手を作成・県内郵便局等で販売する取組を行うなど、本県の魅力発信及び文化芸術の振興を図りました。
- ・多くの県民が千葉を愛する心を育むため、6月15日の県民の日を中心に、県、市町村及び各種団体等に県民の日賛同行事の実施を呼びかけた結果、250件の施設の無料開放や記念イベントなどが実施されました。
- ・伝統文化の保存・継承に向けて、関宿城博物館でワークショップ「お正月飾りを作ろう」、房総のむらで体験講座「伝統文化入門」を実施し、91名の参加がありました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・関係人口の創出をテーマにした市町村職員向けの研修会をオンラインで開催しました。
- ・千葉県全体の魅力を網羅したイベントである県民の日中央行事や、各地域振興事務所のある10地域及び千葉・市原地域の合計11地域で県民の日実行委員会を組織して実施する地域行事は、各地域の実情等に応じた形態により実施し、感染防止対策を徹底しました。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」については、感染症拡大防止に配慮し、一部事業の定員を減らして実施しました。

【指標変動の要因分析】

- ・人口の社会増が増加した要因としては、新たに都内に移住相談窓口を設置し、本県専属の相談員を配置することで、各市町村の特性等を考慮し移住相談者の希望に応じた案内を行うなど、きめ細やかな相談対応を行ったことで、移住者が増加したことが考えられます。
- ・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮し整備したことで、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮が図られ、人口の社会増につながったと考えられます。
- ・「ちば文化資産」の追加選定や切手デザインコンテスト等を通じて、多くの方に本県の文化的魅力を再認識していただけたことが人口の社会増の増加につながったと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・イベント等の開催、出展など幅広い相談機会を確保するとともに、移住検討者ごとの志向や特性に合わせた情報提供や移住支援を実施する必要があります。
- ・市町村によって移住者の受け入れ体制に差があるため、県と市町村との効果的な連携強化を図るとともに、広域的な地域としての移住者の受け入れ体制の充実が必要となります。
- ・圏央道などの高規格幹線道路等の整備については、国による直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。
- ・県民の日行事や「ちば文化資産」を活用した取組は、千葉への愛着を深めるために、県を取り巻く環境や地域ごとの特色を踏まえて企画を検討し、千葉の多様な魅力を継続的にPRしていくことが必要です。県民の日賛同行事は様々な広報媒体を活用して、参加を広く呼びかけるほか、目的を逸脱しない範囲で応募要件を見直し、団体が応募しやすくすることが必要です。

- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」では、生活様式、余暇の過ごし方の多様化によって、郷土芸能を含む伝統文化に対する関心が高いとは言えないことが課題です。開催に当たっては、効果的な広報の方法や時期を工夫するとともに伝統文化の魅力や継承していくことの意義を広く理解してもらうことが必要です。
- ・県民の日中央行事や地域行事の開催は長年の取組により定着してきていますが、地域行事はスタンプラリーをはじめとしたキャンペーン等が多くなっているため、内容面で地域ごとの特色を出したものとしていく必要があります。賛同行事は千葉県ホームページ等で広報を行っていますが、応募団体が固定されてきており、新規参加を促す取組が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村が行う移住促進のための取組を支援するとともに、市町村と連携してホームページやSNSなど各種媒体を活用した情報発信や移住フェア等への出展を行います。
- ・移住や二地域居住を検討している方の多様なニーズに対応するため、地域の情報を一元的に集約し発信する新たなポータルサイトを設置します。
- ・「千葉県移住・二地域居住連絡会議」を活用し、相談会等を地域として実施する等、市町村と連携して広域的な取組を推進してまいります。
- ・高規格幹線道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。
- ・地域高規格道路や国道・県道の整備に当たっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなどさらに効率的な整備に努めます。
- ・千葉県誕生 150 周年という機会を生かし、本県の特徴を活かす取組等を県内各地で展開するとともに、「ちば文化資産」を活用する取組も併せて実施することで、千葉の魅力を発信する機会の拡大に努めます。
- ・県民の日中央行事を千葉県誕生 150 周年記念事業のオープニングイベントとして開催するほか、地域行事は記念事業の一環として、各地域の魅力を活かした新たな内容を含む行事を展開します。賛同行事は、県で保有している広報媒体の更なる活用を図るとともに、企業に対し参加した場合の広報効果等をPRするほか、記念事業に合わせて対象となる期間や取組を拡大した上で、募集を行います。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」については、体験の様子を紹介した動画等の配信等、効果的な広報を検討します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

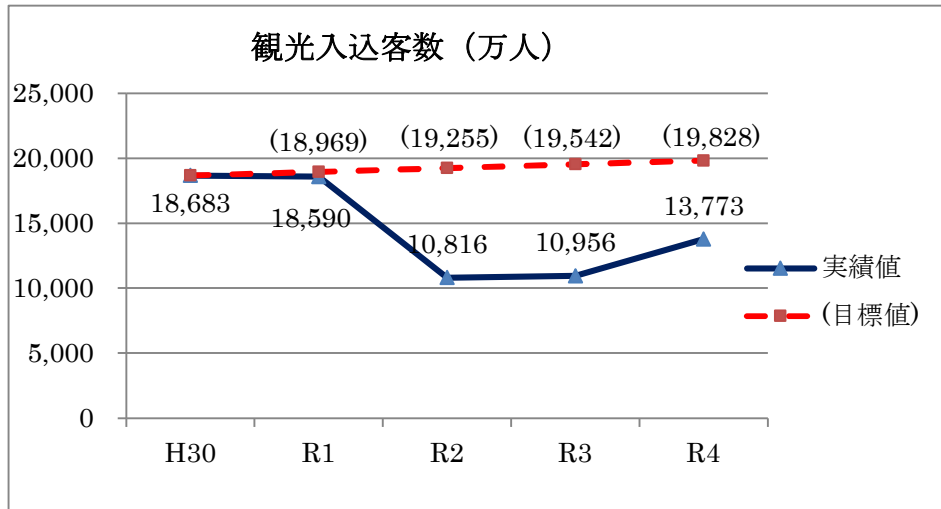
指標名：		観光入込客数 (単位：万人)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	商工労働部
18,683	18,590	10,816	10,956	13,773			20,400	観光企画課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 魅力ある観光地づくりに向けて、観光公衆トイレや駐車場などの整備に対し観光関連施設 14 箇所、宿泊客の増加や観光消費額の拡大を目的とし、高付加価値化された観光コンテンツ開発の取組を行った 7 事業者に対し補助を行いました。
- 国内観光客の誘致を図るため、県観光ホームページや SNS を通じて、季節の観光情報やイベント情報などを発信しました。また、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外 7 箇所で開催された観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。
- 様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語 (英語、中国語 (繁体字)) ウェブサイトや、各種 SNS (facebook、Instagram)、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- 令和 4 年 10 月以降の水際対策緩和後は、訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについて、職員と観光事業者が現地を訪問する形の誘致活動を再開し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどを行いました。
- 市町村等と連携した移住相談会を開催 (2 回) するとともに、都内で開催された移住フェアに出展 (2 回) し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。(延べ相談者数計 407 組 598 名)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 水際対策緩和前は、海外で開催される商談会などには、オンラインで参加するにとどまりました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和4年は、延べ約1億3,773万人となり、対前年比で25.7%増、対令和元年比で25.9%減となりました。
- ・行動制限の多かった令和3年と比べ増加しておりますが、感染症拡大前の平成30年と比較すると、7割程度の回復にとどまっています。しかしながら、令和4年10月以降は、千葉とく旅キャンペーンの全国拡大や水際対策の緩和等により減少幅が縮小しており、県内観光の入込動向は回復傾向となっております。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・本県における観光は、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・スマートフォン等でいつでも情報を収集できる昨今においては、即時性・臨場感等を意識した効果的な情報発信を行う必要があります。
- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にありますが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらにPRしていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・観光地魅力アップ整備事業については、補助制度の利点を十分に示しながら、市町村に対する積極的な周知を行うなどして整備を促進していきます。また、観光コンテンツ高付加価値化促進事業については、県内外の事業者に対して幅広く周知を行うとともに、事業者に対して個別訪問を行い、事業の趣旨について具体的な説明を行う等、より多くの事業者に本事業を活用してもらえるよう、積極的な働きかけを行っていきます。
- ・観光情報の充実・強化を図るため、県観光ホームページのリニューアルを実施します。また、引き続き商談会や旅行会社等への訪問セールスを通じて、本県を目的地とする旅行商品の造成促進に努めます。
- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

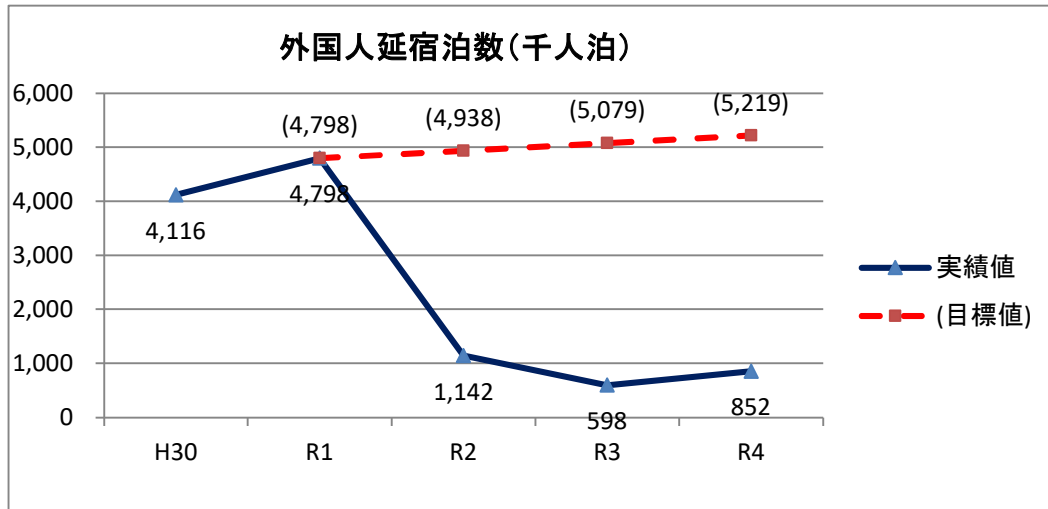
指標名：		外国人延宿泊数 (単位：千人泊)					目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	商工労働部 観光企画課
4,116	4,798	1,142	598	852			5,500	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語（英語、中国語（繁体字））ウェブサイトや、各種 SNS（facebook、Instagram）、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- 令和4年10月以降の水際対策緩和後は、訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについて、職員と観光事業者が現地を訪問する形の誘致活動を再開し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどを行いました。
- 商談会や現地旅行会社への訪問セールスの際には、現地旅行会社が県内での観光・宿泊を伴うバスツアーを造成した場合、その費用の一部を支援する「千葉県インバウンドバス支援制度」を紹介して、県内への周遊・滞在を働きかけました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 水際対策緩和前は、海外で開催される商談会などには、オンラインでの参加となりました。
- 訪日教育旅行については、水際対策緩和後、計4件受入れました（令和2～3年度は計0件）。

【指標変動の要因分析】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特にインバウンドについては各国の渡航禁止措置や我が国の入国制限措置により激減しましたが、令和4年10月以降の水際対策緩和を受け、回復傾向に転じています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にあるが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらにPRしていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。
- ・本県の特長である成田空港を擁するという立地条件のほか、豊かな自然や多種多様な食材、数多くの歴史・文化資産などを十分に生かし、積極的かつ効果的なPRや商談等を実施することで、更なる観光客の誘致を図っていきます。

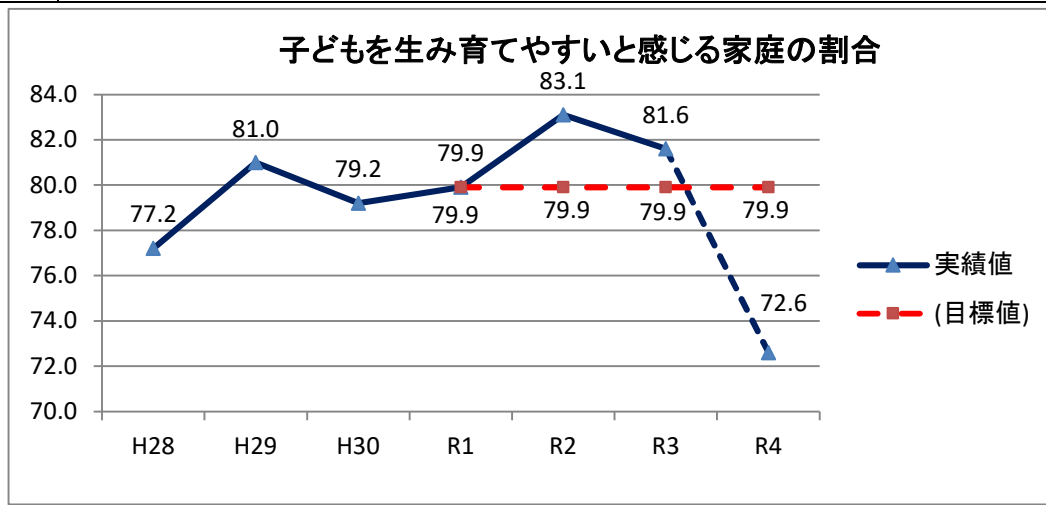
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合					目標	担当課
		(単位：%)						
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
79.2	79.9	83.1	81.6	72.6			80.0以上	
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。								

【関連項目】

基本目標 3 子育てしやすい社会づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・仕事と子育てを両立できる職場環境の整備を進めるため、育児休業制度の整備や長時間労働の是正などの働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣するとともに、経営者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。
- ・子育て支援や女性の活躍推進などに取り組む企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、取組の内容を県のホームページで公表しました。
- ・多様で柔軟な働き方を推進するため、テレワーク導入に取り組む企業にアドバイザーを派遣するとともに、普及啓発を図るためのセミナーを開催しました。
- ・令和3年4月1日に、東京女子医科大学八千代医療センターを、診療科領域を問わず全ての重篤な小児救急患者を24時間体制で必ず受け入れるとともに、医療従事者等に対する小児救急医療の臨床教育を行う、県内初の「小児救命救急センター」に指定し、運営費に対する補助を行いました。
- ・小児二次救急患者への対応が困難な山武長生夷隅地域を支援するため、これを受け入れる隣接する3地域の小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助及び病院輪番制方式による小児救急医療に係る休日・夜間の診療について、運営費に対する補助を行いました。
- ・夜間・休日に小児患者の保護者等からの問合せに対し、小児科医・看護師が助言を行い、その不安を解消する小児救急電話相談（#8000）を行っています。また、母子手帳配布時や3歳児検診時に周知を図るため、パンフレット等を作成し市町村に配布しました。
- ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金の活用や、県が上乗せする補助金等に加え、平成30年度に賃貸物件を活用した保育所等の整備に係る費用の一部を助成する制度を創設しました。

これらを活用し、民間保育所等 66 施設の整備に対して助成した結果、県全体で定員数が約 2,500 人増加しました。

- ・市町村が実施する延長保育や病児保育、一時預かり事業等に対し助成を行い、地域のニーズに応じたきめ細かい保育サービスの提供を促進しました。
- ・就学児童が放課後を安全に過ごすための施設である「放課後児童クラブ」の創設や運営などに対し助成を行った結果、42 支援の増加につながりました。
- ・保育士の確保が課題となっていることから、保育士資格取得や潜在保育士の再就職のための資金の貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行う修学資金等貸付を実施し、制度利用者は 911 人となりました。
- ・保育士の確保・定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図るため、市町村と連携して、給与の上乗せ補助を行う千葉県保育士処遇改善事業を引き続き実施しました。
- ・子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を実施しました。
- ・市町村母子保健従事者及び子育て世代包括支援センター職員等に対する研修会を開催し、専門的知識の向上及び支援体制の充実に努めました。
- ・県内全市町村の婚活、妊活、プレママ・パパ、育児の 4 つのライフステージにある県民に対し、県や市町村からの支援情報や電子版チーパスの提供などを行うウェブサイト及びアプリ「チーパス・スマイル」を配信しました。アプリのダウンロード者数は、令和 5 年 3 月末で 70,691 件となっています。
- ・放課後子供教室※の対象小学校数増加に向けて、市町村行政担当者や各教室の協働活動推進員、支援員等向けに県主催の研修会を開催し、理解促進、人材発掘、スキルアップ等を図り、対象校は令和 3 年度実績 271 校から 388 校に増加しました。また、教育と福祉の連携会議の設置及び「アウトリーチ型家庭教育支援※」を実施する体制が整備されるように、市町村への訪問活動を行いました。

※放課後子供教室：放課後等に全ての小中学生を対象に、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動等の取組を実施する事業。

※アウトリーチ型家庭教育支援：様々な問題を抱えつつも、自ら相談の場にアクセスすることが困難な保護者等に対して、保護者の居場所に向いて相談対応や情報提供を行い、児童虐待等の未然防止につなげること。

- ・スクールカウンセラー※1 を全公立小・中学校(義務教育学校を含む。千葉市を除く。)、県立高校 97 校、特別支援学校 1 校に配置しました。小学校は月 1 回の配置であった 104 校を隔週配置に拡充し、高等学校 8 校が新規配置校となりました。

※スクールカウンセラー：学校における教育相談体制の充実・強化を図るために臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助を行う専門家。

- ・児童の学力及び学習意欲の向上を図るため、算数・理科・体育・図工について、各教科 20 校ずつ、計 80 校に県単独で小学校専科非常勤講師を配置しました。また、児童生徒の主体的な学びを支援する「ちばっ子チャレンジ 100」及び「ちばのやる気学習ガイド」について、算数・数学の問題を改訂し、県ホームページへの掲載及び周知をしました。

※「ちばのやる気学習ガイド」：県教育委員会が中学生向けに作成している回答・解説付きの問題(国語、社会、数学、理科及び英語)。どれも自由にダウンロードできます。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症を考慮し、「妊娠・出産・子育てに関する知識を普及するセミナー」は、全てオンライン開催としました。
- ・令和 4 年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、運動会や文化祭、校外学習、授業参観、部活動等が制限される場合があります。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・本指標については、例年、紙により実施していたアンケートを令和4年度は Web で実施したため、単純に比較することは困難ですが、保育サービスの需要が増加傾向にある一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、子どもが遊べる施設や保育サービスの利用ができないケースがあるなど、子育ての大変さを感じている保護者が増えたことが一因と推測されます。また、同アンケートの要望欄において、教育費の負担軽減や経済的負担の軽減の要望が増えていることから、物価高騰による家庭負担の増加も一因と推測されます。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機として多様な働き方等への関心が高まってきており、仕事と子育ての両立支援やテレワークに取り組む県内中小企業に対する支援を行う必要があります。
- ・周産期母子医療センターは、現在、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏に設置されておらず、また、人口規模の多い医療圏において、更なる設置を望む声があります。しかし設備整備・運営に費用がかかることや、24 時間体制の維持に必要な医師・看護師等の確保が難しいことなどから、新たに医療機関を指定・認定をすることが厳しい状況にあります。
- ・各自治体が、地域における子育て世代包括支援センターの設置について、令和2年度までの努力義務であることを認識し体制整備に努めたことと、県が実施した設置支援事業により、設置が促進され令和3年度末までに完了をしたと考えます。
- ・学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合は、前年度から 0.1 ポイント増加しました。各学校の状況に応じた学びの工夫や相談体制の充実、ホームページ・SNS 等を活用した学校の様子発信等の取組が保護者の学校運営への満足度に影響していると考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・仕事と子育ての両立支援については、休業取得者の代替要員の確保が難しい、就業規則の見直し方が分からない、などの課題があります。また、テレワークについても、対応できる業務に限られる、導入コストがかかるなどの課題があるほか、一時期導入していた企業が取りやめるケースもあることから、更に導入や定着を促進していく必要があります。
- ・周産期医療体制については、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏等、周産期母子医療センターのない地域があることから、広域的な対応が求められます。
- ・小児医療体制の維持のため、救急医療を担当する小児科医等の負担軽減を図る必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大時においても、限られた医療資源をどのような形で配分すれば最も県民の命を守ることができるのかという観点から幅広く施策を検討し、県民が必要な医療を受けられる体制整備に取り組む必要があります。
- ・待機児童の解消に向けて、民間保育所や認定こども園などの施設整備を継続する必要があります。
- ・保育士の処遇改善と潜在保育士の再就職等を推進し、保育士の質・量を確保する必要があります。
- ・保育の安全性と質の向上に向け、職員を対象とした保育事故防止に関する研修や施設への指導を、更に進めていく必要があります。
- ・子育て世代包括支援センターがその機能を十分発揮できるよう、職員等専門職の資質向上が重要です。また、市町村において、令和6年に向けて国が示す子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が一体的になったこども家庭センターへの円滑な移行を促すため県の支援が必要と考えます。
- ・ウェブサイト及びアプリ「チーパス・スマイル」について、利用者等のニーズの把握及び改修をする必要があります。
- ・ICTを活用した学びの充実が必要ですが、ICT活用を指導する能力は、学校間・教員間でばらつきがあります。また、経済的・社会的に様々な困難を有していたり、いじめや不登校など支援を必要としている児童生徒への対応など多様なニーズに対応する校内相談体制の充実を図るとともに、引き続き学校の様子や方針を積極的に保護者等に情報発信するよう努める必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・仕事と子育ての両立支援については、引き続き、国や関係団体と連携し、企業への啓発やアドバイザー派遣、国の助成制度の周知等に取り組むとともに、企業におけるテレワークの定着・活用拡大に向けて、アドバイザー派遣のほか、テレワーク推進担当者の育成を支援する講座を開催します。
- ・どの地域に住んでいても分娩リスクの高い妊娠や高度な新生児医療等に対応できるよう周産期母子医療センターを支援するとともに、母体搬送ネットワーク体制の整備を進めます。
- ・小児救急電話相談事業について、引き続きパンフレット配布等により周知を図ります。
- ・小児救命救急センターの更なる指定については、地域の実情等を踏まえて検討していきます。
- ・新型コロナウイルス感染症に感染し自宅療養となった妊婦に、胎児の心拍数等を測定できる遠隔モニタリング機器を貸し出し、かかりつけ医と周産期母子医療センターが母子の状態をフォローアップする事業を令和3年度から実施しています。また入院が必要となった妊産婦について速やかに受入先を確保するための一斉照会システムを導入しており、引き続き対応の強化に取り組めます。
- ・引き続き、民間保育所を設置する全ての市町村において、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、資質向上のための研修会を実施するほか、平成30年度に立ち上げた「千葉県待機児童対策協議会」における検討も踏まえ、市町村との連携を強めながら、施設整備・保育人材確保等の取組を更に推進します。
- ・「ちば保育士・保育所支援センター」が主催する就職相談会を待機児童が多い地域で開催するなど、潜在保育士等の活用に向けた取組を強化します。また、「ちば保育士・保育所支援センター」における保育所等の事業者とのマッチングなどを充実させ潜在保育士の再就職等を支援します。
- ・国の動向を踏まえ、保健と福祉で連携し各市町村におけるこども家庭センターへの円滑な移行ができるよう必要な情報提供に努めていきます。
- ・ウェブサイト及びアプリ「チーパス・スマイル」について、利用者の意見等を踏まえた運用を行います。
- ・教員のICT活用に係る指導力を向上させ、指導力のばらつきを解消していくために、教員研修を充実していきます。校内相談体制の充実に向け、学校現場等からの配置ニーズを踏まえてスクールカウンセラーの計画的な配置に努めます。また、県立学校の情報発信力向上を目指し、報道リリースの手順に関するフロー、もしくはマニュアルを作成し、管理職等を対象とした研修会で周知します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

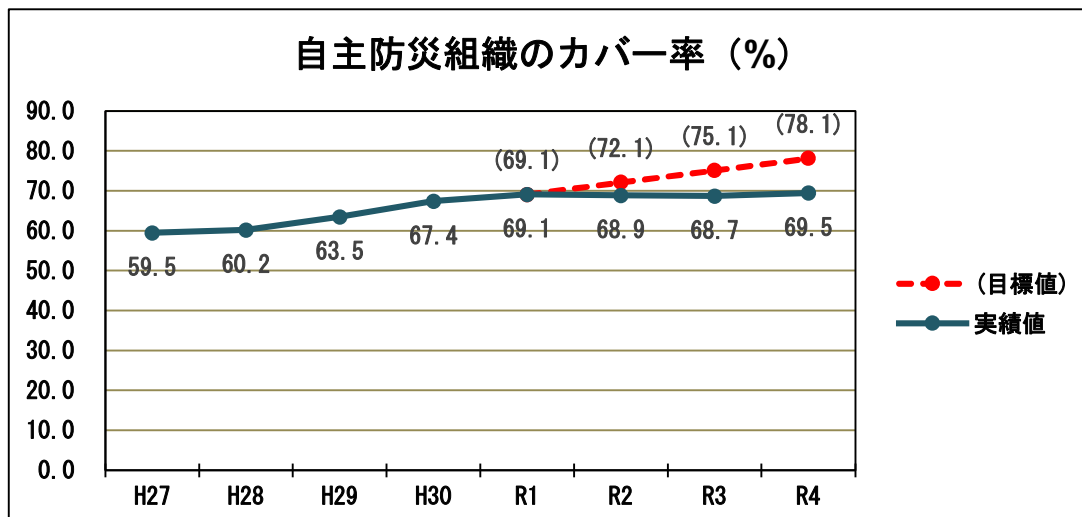
指標名:	自主防災組織のカバー率 (単位: %)						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	防災危機管理部 危機管理政策課
67.4	69.1	68.9	68.7	69.5		84.1		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・自主防災組織の結成や活動を促進するため、平成27年度から「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」による支援を実施しています。令和4年度は33市町村の48事業に対し補助を行いました。
- ・自主防災組織の優良団体の表彰を行い、その活動を広く周知しました。
- ・自主防災組織のリーダーとして活動する人材を育成するため、消防学校防災研修センターにおいて、実践的な研修を実施しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・消防学校防災研修センターにおいては、受講者の検温・手指消毒や、会場内での受講者同士の距離の確保といった感染対策を行ったうえで研修を実施しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・自主防災組織のカバー率※が近年停滞している要因として、高齢化や過疎化による地域防災に取り組む組織の担い手やリーダー人材の不足などが考えられますが、前年度比では、県防災研修センターにおける県民や自主防災組織を対象とした研修の実施等による防災意識の向上が図られ、僅かに上昇に転じました。

※全世界帯数に対して、それぞれの自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数割合

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・災害発生時に被害を最小限にとどめるためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の取組が重要であり、地域の防災意識の更なる高揚を図るとともに、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に対する働きかけや支援が必要です。
- ・地域における防災リーダーを養成するため、防災の知識や技能を習得するための研修会等の実施が

必要となります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村等が実施する、自助・共助の活性化に係る事業に対し、千葉県地域防災力充実・強化補助金による支援を行い、防災教育の推進や自主防災組織の結成・活動促進に努めます。
- ・消防学校防災研修センターにおいて、初期消火、がれき救助、土嚢づくりなどといった実技訓練を行う自主防災組織等のリーダー向け研修を実施し、地域の防災リーダーを養成します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

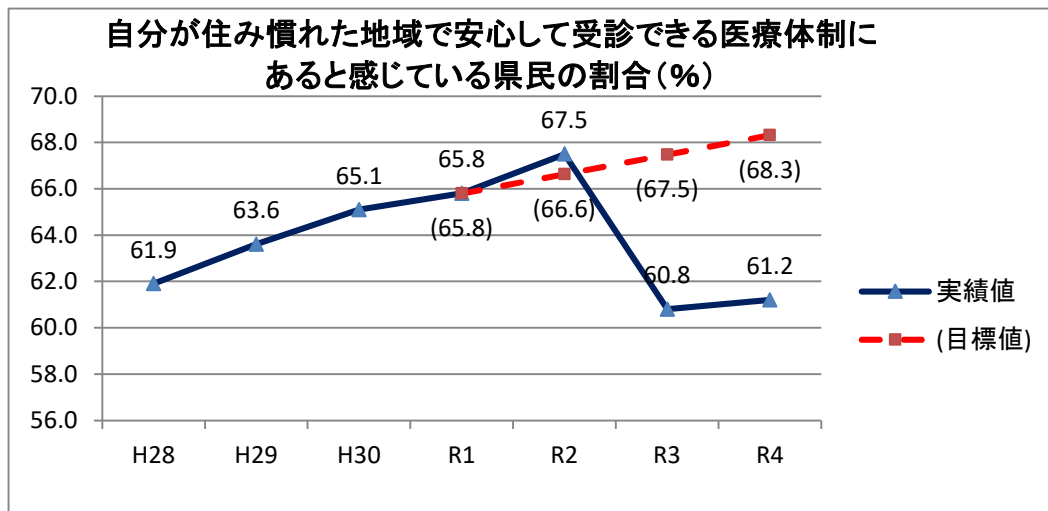
指標名:	自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 (単位: %)						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	健康福祉部 健康福祉 政策課
65.1	65.8	67.5	60.8	61.2			70.0	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・9つの二次保健医療圏ごとに「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、限られた医療資源を効果的に活用し、質の高いサービスが受けられるよう、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた個別医療機関ごとの具体的な対応方針等について協議を行いました。
- ・千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター※における臨床研修・専門研修の情報提供や医療技術研修の開催などにより、県外から医師を呼び込むとともに、産科医等に分娩手当を支給するなどの処遇改善に取り組む医療機関への財政支援を行いました。また、看護職員等の確保及び離職防止のため、看護師等養成所への運営費補助、県内就業を希望している看護師等養成所の学生への修学資金の貸付、県ナースセンターによる復職支援、病院内保育所を運営する医療機関への運営費補助等を行いました。
- ・夜間休日にすぐに医療機関を受診すべきか、救急車を呼ぶべきか等の相談に応じる、救急安心電話相談事業を実施しました。
- ・千葉県 AED 等普及促進計画に基づき、普及啓発ポスター及びリーフレットの作成・配布などにより、AEDの使用及び心肺蘇生法の実施を促進しました。
- ・県内6医師会に対し、往診医や訪問看護ステーション、居宅介護事業者が連携し、患者が病院から在宅医療へと円滑に移行できる体制構築に要する費用を助成しました。

※ 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター：県内医療機関における医療人材育成や就職を希望する医師の支援等のための事業を実施し、全県的な医師の養成・確保を図るため、千葉大学医学部附属病院内に設置されています。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・新型コロナウイルス感染症に対応するため、医療機関等と連携し、病床確保や検査体制の充実、陽性者登録センターの設置、自宅・宿泊療養者への対応など、医療提供体制の強化を行いました。
- ・発熱した方などが早期にかかりつけ医等の身近な医療機関で診察を受けられるよう、県医師会や市町村と協力し、発熱患者等にかかる相談・診療・検査体制を構築しました。

【指標変動の要因分析】

- ・千葉県は他都道府県と比べ相対的に医師が少ない状況にあり、地域により偏在があります。
- ・県内の看護職員数（人口 10 万人対比）は全国平均と比べ少ない状況であり、また、離職率も全国平均より高い状態です。
- ・高齢化の急速な進行等による救急出動件数の増加や救急現場における新型コロナウイルス感染症への対応などを背景に平均搬送時間が増加しています。
- ・AED の使用率は約 5 パーセントと低い状態であり、自発的かつ積極的に AED を使用等できる状況には至っていません。
- ・本県は高齢者の増加に伴い在宅医療需要の急増が見込まれていますが、他県と比べて在宅医療を支える訪問診療を実施する診療所・病院や訪問看護ステーションといった医療資源が少ない状況です。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関等の受診を控える動きがあったことや、急性期医療を経過した患者の受入や在宅復帰支援等を行う病棟が不足していることなどが、指標が低下傾向であることの要因のひとつと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・医療機関の役割分担や連携を進めるため、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理や地域の実情にあった論点の提示を行い、医療機関相互の協議や自主的な取組を促していく必要があります。
- ・千葉県全体の医師数を増やすためにも、地域医療に意欲のある医師を養成・確保することが重要です。また、臨床研修医は増加傾向にあるため、その後の専攻医（専門研修を受ける医師）についても県内での確保・定着が図られるよう、県内の研修環境の充実を促進すると共に、県内研修病院の提供している魅力的な研修プログラムを県内外の医学生や若手医師に知ってもらうことが重要です。
- ・看護職員の確保や離職率の低下のためには、看護師等養成所の運営支援や看護学生の修学支援、離職看護職員の復職支援、勤務環境の改善、スキルアップの支援等が必要です。
- ・平均搬送時間は、増加傾向にあり、搬送時間の短縮や救急車及び救急医療の適正利用が課題となっています。
- ・一次救命処置（AED と心肺蘇生法）に関する知識・技能を習得した県民を増やし、県民が一次救命処置を実施しやすい環境を構築する必要があります。
- ・在宅医や訪問看護師等の増加や質の向上に努めるとともに、容態急変時に備えた 24 時間の在宅医療提供体制の整備を推進する必要があります。また、在宅医療における薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立する必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが 5 類感染症に変更されたことにより、感染対策の技術的支援等を通じて外来対応医療機関を増やすなど、季節性インフルエンザなど他の感染症と同様に医療が受けられる体制づくりを進めていく必要があります。
- ・また、入院医療についても重症度の高い患者に対応する病床を確保しつつ、広く一般的な医療機関によるコロナ入院患者の受入れを進めていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・地域医療構想調整会議における議論の支援や活性化を図るため、医療関係者や学識経験者等による地域医療構想研究会を設置し、調整会議をより有効に機能させるための方策等について検討を行います。また、「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」で検討結果等を共有することで、医療機関の役割

分担や連携を推進します。

- ・地域医療に意欲のある医学生に修学資金の貸付けを行い、関係大学と連携して地域医療に従事する医師の養成・確保を図ります。また、医師派遣を行う医療機関に助成を行う場合の派遣先医療機関や修学資金受給医師に一定期間の勤務を求める医療機関については、医師少数区域の医療機関を幅広く対象とし、医師少数区域等の医師数の増加に取り組みます。
- ・看護職員等の確保及び離職防止のため、看護師等養成所への運営費補助、県内就業を希望している看護師等養成所の学生への修学資金の貸付、県ナースセンターによる復職支援のほか、院内保育所運営事業等による勤務環境の改善や、特定行為研修の受講等のスキルアップ支援等に取り組みます。
- ・救急医療の適正利用を図るため救急安心電話相談について、ポスター及びリーフレットの作成・配布や県民だより等への掲載により周知を図るとともに、夜間や休日などに医療機関を受診する際に役立つ情報を「ちば救急医療ネット」で周知していきます。
- ・千葉県 AED 等普及促進計画に基づき一次救命措置に関する普及啓発活動を行なうとともに、AED の計画的な設置を推進していきます。
- ・在宅医養成研修や、診療所の経営等の助言を行うアドバイザー派遣等を実施することにより、新たに在宅医療に取り組む医療機関の増加を図ります。
- ・各種広報媒体を通じた情報発信や、関係団体と連携した啓発活動などにより、県民へのかかりつけ医等の定着を促進します。
- ・新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に当たり、医療機関あて実態調査を行ったことにより、外来対応を行う上での技術的な支援について、研修会の開催や個別相談などの支援を進めています。
- ・また、これまで診療・検査医療機関として指定・公表してきた医療機関に加え、内科・小児科等を標ぼうする医療機関や季節性インフルエンザの診療実績がある医療機関について意向確認を行い、指定・公表をしないよう明示的に求めのあった医療機関以外を外来対応医療機関として指定・公表するなど外来対応医療機関を増やす取組を進めています。
- ・引き続き、新型コロナ患者用確保病床によらない幅広い医療機関での入院患者受入れを進めつつ、この冬の感染拡大を想定し、重症者・中等症Ⅱ患者を中心とした入院患者に重点化して病床を確保しています。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

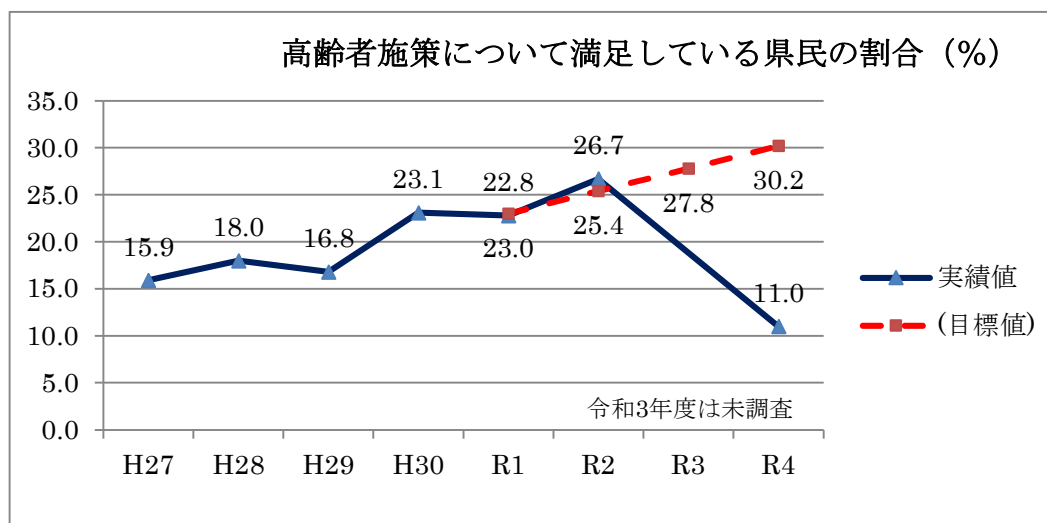
指標名：	高齢者施策について満足している県民の割合 (単位：%)						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	健康福祉部 高齢者福祉課
23.1	22.8	26.7	未調査	11.0			35.0	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・認知症サポーター※養成講座や認知症こどもサポーター事業等を実施し、認知症の正しい知識の普及・啓発を行いました。
- ・一人暮らしの高齢者等が孤立することなく、必要な支援を受けながら安心して暮らせるよう地域で見守りや声掛け等を行う取組（「ちばSSKプロジェクト」※）については、新たに協力店を登録したほか、広く県民を対象に周知啓発のための講演会を実施するなど、地域における支え合い体制づくりに寄与しました。
- ・県内の各地域におけるあらゆる世代の介護人材の更なる確保を図ることを目的に、小学生から大学生、一般の方を対象とし、介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための介護人材就業促進事業を実施しました。

※認知症サポーター：認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者のことです。「認知症サポーター養成講座」を受講することで、認知症サポーターになることができます。

※ちばSSKプロジェクト：千葉県独自の高齢者の孤立化防止に向けた取組。「(S) しない」、「(S) させない」、「(K) 孤立化！」の各頭文字を取り、自分自身が「孤立化しない」、周囲の誰かを「孤立化させない」というメッセージが込められているものです。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・会議や研修をオンラインにするなど、開催方法を工夫しました。しかしながら、受講者数が減少してしまった研修もありました。

【指標変動の要因分析】
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の長期化の影響により、外出機会や友人等との交流など、社会とのつながりが減ったことが一因と考えられます。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が急速に進む中、地域包括ケアシステム※構築のため、医療や介護等の専門職だけでなく地域の一人ひとりが高齢者の生活の担い手として、地域づくりへ参加することが重要となっています。 ・福祉人材を育成する機関が行う取組を支援するとともに、潜在有資格者の再就業の促進や、外国人介護人材の確保にも努める必要があります。 ・高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」について、継続して取り組んでいただけるよう情報を発信していく必要があります。 <p>※地域包括ケアシステム：住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みのことです。</p>
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムは市町村が主体となりつくり上げていくものであり、県では市町村が課題とする分野への支援に取り組んでいきます。 ・介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援、介護職員のキャリアアップに向けた市町村・事業者の取組を支援します。 ・介護分野への外国人の就業促進を図るため、県内介護施設での就労を目指す外国人を支援します。 ・行政や県域の関係機関等の連携により、高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現を図るための情報交換・情報共有ができる会報誌を発行し、「ちばSSKプロジェクト」協定締結企業の取組を支援します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

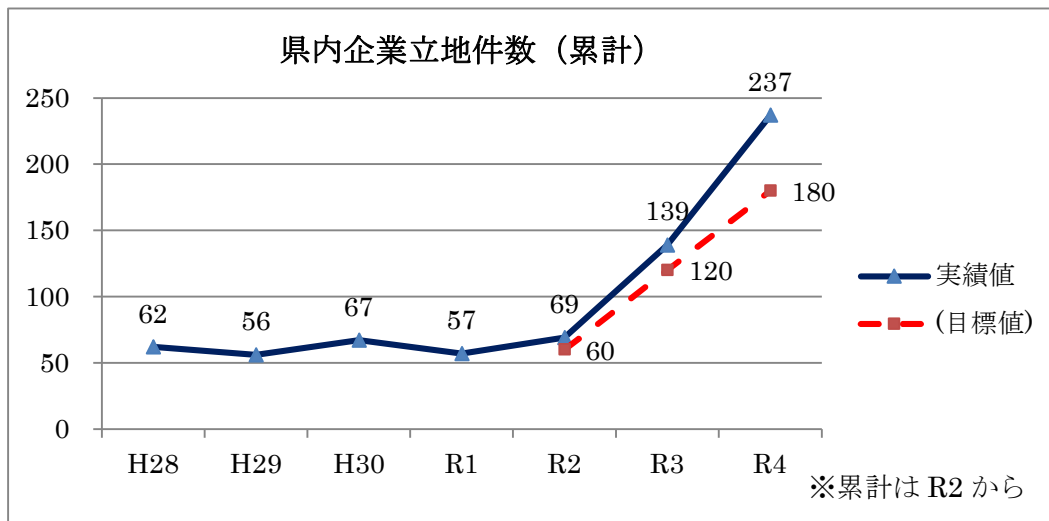
指標名：		県内企業立地件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 企業立地課	
	(60)	69	139	237			300		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です（平成27年～令和元年平均）。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ① 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえた企業訪問活動の実施（R4年度実績：764件）など、様々な方法により本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果、98件の企業立地につながりました。
- ・外資系企業の誘致について、物件情報や開発許可等に関する助言・情報提供等を行った結果、3件の立地につながりました。
- ・立地企業補助金制度については、令和元年度に産業用地の確保に取り組む市町村に対する支援を新たに創設するとともに、すでに立地している企業が再投資する場合の金額要件を緩和する等の取組を行ったところであり、令和4年度においても、同補助金により企業や市町村への支援を行いました（令和4年度交付実績：28件・279,569千円）。
- ・市町村の検討段階から、産業用地開発に向けた課題等について民間開発事業者との意見交換の場を設けたほか、松戸市、成田市及び横芝光町が実施した事業可能性調査事業（事業計画の検討、民間事業者へのヒアリング等）や、柏市が実施した公共インフラ整備事業に対して補助を行いました。
- ・人口減少などにより企業立地が進みにくい県北東部から南部地域では、増加する空き公共施設等を活用した企業誘致に取り組みました。具体的には、空き公共施設等への立地に関心のある企業を発掘し、企業と市町村とのマッチング（140件）等を行い、企業誘致を促進しました（令和4年度実績：7市町8件）。

【要因分析(指標等の変動要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・道路網の充実や成田空港の更なる機能強化などの本県の立地優位性の向上を背景に、近年の企業立地件数は順調に推移している一方で、分譲可能な産業用地が年々減少しています。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地の受け皿となる県内の産業用地が減少していることから、県・市町村・民間のそれぞれが持つ強みを生かした産業用地の確保に取り組むことが必要です。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの企業誘致を一層推進するため、トップセールスや企業訪問等を効果的に行い、本県の魅力を積極的にアピールするなど、あらゆる機会を捉えて本県の持つ立地優位性を発信します。 ・成田空港・アクアライン・圏央道・千葉港等、本県の優れた社会基盤を生かした企業誘致を推進するため、立地企業補助金や地域未来投資促進法・地域再生法等を活用し、本社機能や製造業の工場、研究所、流通加工施設等の誘致を推進するとともに、県内立地企業のマザー工場化などの拠点強化に向けた再投資を支援します。 ・外資系企業の立地を促進するため、広く国内外へ本県の投資環境を情報発信するとともに、海外から本県へ進出する企業に対する一元的窓口であるちば投資サポートセンターを通じた法人設立等のサポート等の支援を行います。 ・産業用地の確保に向けて、産業用地の整備を検討する市町村に対し、事業の進捗状況に応じて、市町村が行う事業可能性調査への補助や公共インフラ整備への補助を行うなど、市町村への支援に取り組みます。 ・空き公共施設等への企業誘致について、金融機関や中小企業支援機関等の関係団体とも連携しながら、県による効果的・効率的な市町村の情報集約や情報発信、空き公共施設等への進出可能性のある企業の発掘を行うとともに、空き公共施設等の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋がります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

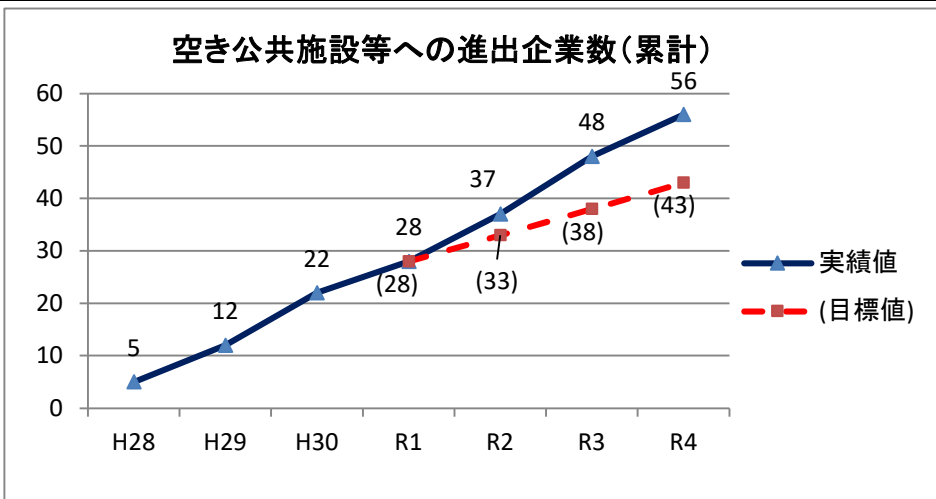
指標名：		空き公共施設への進出企業数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 企業立地課	
22	28	37	48	56			53		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です（平成28年～令和元年の累計件数）。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ① 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・市町村の保有する空き公共施設等の情報を集約し、県HPや電子メール等による金融機関、中小企業支援機関等への発信を行い、県内空き公共施設への企業誘致に取り組みました。
- ・都内企業を中心にアンケートを送付し（約2,000社）、ニーズの把握と空き公共施設を活用した本県の企業誘致の取組等の周知を行い、さらに民間事業者のネットワークを活用した情報発信により、空き公共施設等の活用に関心のある企業の発掘を行いました。
- ・空き公共施設の利活用推進に係るセミナーの開催に当たり、アンケート送付先企業・ちばぎん総研の会員先企業へのチラシ送付やメルマガを活用し、案内を行った結果、37名の参加がありました。また、関心を持つ市町村からも19名の参加がありました。さらに、文部科学省主催の「廃校活用マッチングイベント」に参加し、県内物件の情報発信や企業とのマッチングを行いました。
- ・問合せがあった企業やアンケートでの連絡希望企業、廃校活用マッチングイベントの参加企業等に対し、個別にアプローチを行い、マッチング（訪問・面談・オンライン会議、現地実査、ヒアリング等）を行いました（令和4年度マッチング件数：140件）。
- ・さらに、空き公共施設の活用に関心のある企業に対し、企業の特徴や強み、市町村の地域特性等を踏まえた事業コンセプトを提示しました。
- ・上記取組の結果、令和4年度における県内空き公共施設への進出企業数は8件となりました。

<p>【要因分析(指標等の変動要因)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県北東部から南部にかけては人口減少などにより利用されない公共施設が出てきており、今後も空き公共施設の活用希望の増加が見込まれることに加え、生活様式の変化によって本業以外の複数の事業展開を検討している企業がみられることから、進出企業数は今後も増加していくことが見込まれます。
<p>【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や施設の実情を踏まえた情報発信を行うとともに、企業ニーズの変化を適切に捉え、企業の発掘及び市町村とのマッチングを推進していくことが必要となります。
<p>【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、企業の発掘、市町村とのマッチングを推進していくとともに、企業や市町村へのフォローを継続的に行っていきます。具体的には、市町村が保有する施設の最新情報を集約・発信し、企業が情報を得やすい環境を整備し、また、空き公共施設を活用した企業誘致の取組に新規参入予定の市町村に対しては、必要な知識やノウハウを提供し、効率的に企業誘致活動に取り組めるよう支援を行います。 ・ さらに、企業向けのアンケートでは、多種多様な業種が進出を検討している状況を踏まえ、幅広い業種へのアンケート送付によってニーズを掘り起こし、県内空き公共施設への企業進出を一層推進していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

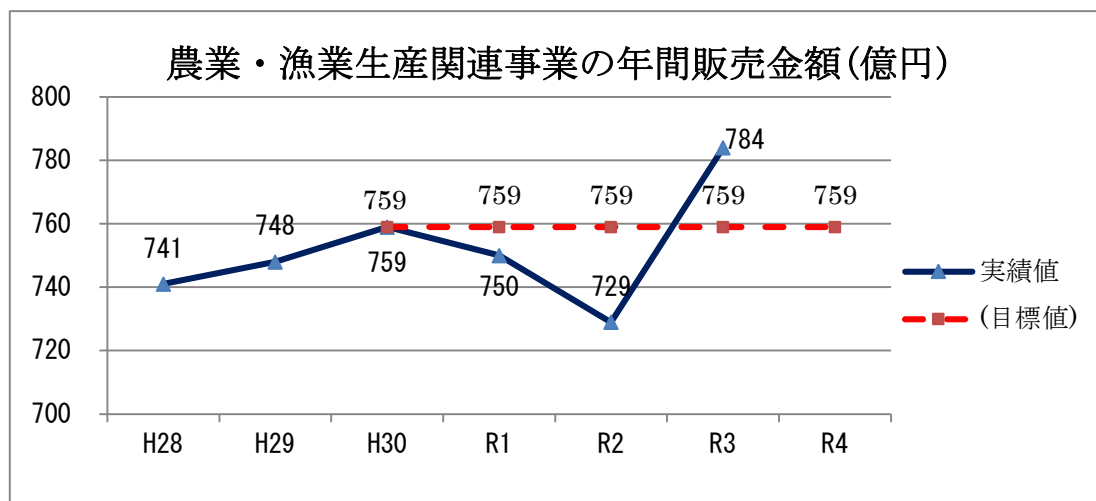
指標名：		農業・漁業生産関連事業の年間販売金額 (単位：億円)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	農林水産部 流通販売課
759	750	729	784	令和6年 3月頃判明			増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・農林水産物直売所や農林漁業体験施設等の認知度向上と集客増加、売上向上を図るため、令和4年11月5日から令和5年2月26日まで「ちばまるしえキャンペーン」を開催し、県内114店舗が参加しました。
- ・地域の交流拠点の魅力の向上や受入体制の強化を図るため、農林水産物直売所、農林漁業体験施設等の関係者向けの研修会を県内各地で延べ3回開催しました。
- ・「農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置・運営し、農林漁業者等からの相談対応を行うとともに、21名の専門家(地域プランナー)を登録し、県内6事業者に対して延べ29回派遣して事業計画の策定及び実行の支援等を実施しました。
- ・国、県、生産者団体、商工団体、金融機関等を構成員とする「千葉県6次産業化・農商工連携推進協議会」を開催し、関係機関が一体となった推進体制を構築しました。
- ・6次産業化に取り組んでいる農林漁業者、または取り組む意向のある農林漁業者、農協、市町村等関係者が新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要に対応するため、「お酒とおつまみ」をテーマにした「6次産業化・農商工連携交流会」を開催しました。
- ・地域の農林水産物を有効活用するため、多様な関係者が結集する千葉県LFP(地域食品産業連携プロジェクト)プラットフォームを設置し、新たなビジネス(加工品の新商品開発)を創出する仕組みを構築しました。
- ・農泊に係る実態調査を実施し、農泊関係者向けの報告会を開催しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・県内直売所における販売金額や来客数への影響について調査を実施しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあることや、ECサイトの活用をはじめとする新たな生活様式に対応した販路開拓等の支援により直売所や観光農園の販売金額が回復しました。 ・観光客向けに幅広い周知活動を図ったことや事業者との連携で6次産業化の推進を図ったことにより、利用者の増加や施設等の競争力が強化され、年間販売金額が増加したと考えられます。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物直売所をはじめとした県内グリーン・ブルーツーリズムに係る施設の魅力を幅広い方法でPRすることで、さらなる利用者の獲得を進めていきます。 ・農商工連携や地域資源活用など、多様な事業者との連携による事業効果の高い6次産業化を推進していきます。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・県内直売所や農林漁業体験施設等を対象とした「ちばまるしえキャンペーン」の観光客向けの広報を強化し、グリーン・ブルーツーリズム関係施設のさらなる認知度の向上を推進します。 ・千葉県農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)の設置・運営を通して、支援対象者を選定して所得向上が見込めるビジョンを持った農林漁業者に対し、ニーズに応じた専門家を派遣して事業実施の支援を行います。 ・農商工連携や地域資源活用など中小企業支援策との連携を強化するため、国及び県内関係機関で構成する「6次産業化・農商工連携推進協議会」を通じて、6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

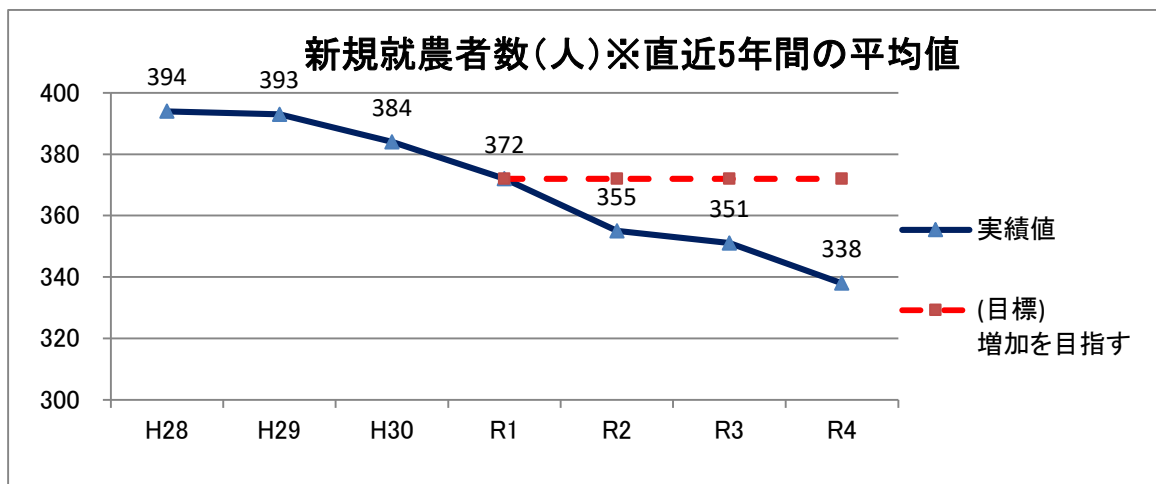
指標名:	新規就農者数 (単位:人)					目標	担当課
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	農林水産部
372	355	351	338			増加を目指す	担い手支援課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・農業関係高校 13 校と連携して 407 の生徒に先進農家視察等の啓発活動を実施したほか、千葉県立農業大学校や先進農家等において、就農希望者 24 名に 6～12 か月間の長期研修を実施しました。
- ・県内 14 か所に就農相談窓口を設置し、752 件の就農相談を受けました。

【指標変動の要因分析】

- ・独立して農業経営を行う場合、地域の生産者・住民の協力なしに技術習得や農地確保をすることは容易ではなく、協力体制の構築・運用の不足が要因と考えられます。また、新型コロナウイルス感染症による雇用環境の悪化等により、新規就農者数は減少しました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・研修から定着まで地域で一貫して新規就農希望者を受入れ、研修中から地域のネットワーク作りができる体制が必要です。また、農業の現場で働くとはどのようなことか、広く情報提供し、農業の魅力 PR することが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・千葉県立農業大学校での実践的な長期研修を実施するほか、農業者、関係機関が一体となった新規就農希望者の受入に向け、優良事例の紹介等により各地域へ体制整備の働きかけを行います。また、民間企業のウェブサイト等を活用して就農体験談や本県の魅力を幅広く発信するほか、県域や地域単位の新規就農者交流会を引き続き実施し、地域とのネットワークづくりに寄与します。農業の魅力 PR においては、就農相談会等のイベントで、先輩新規就農者や求人を行う農業法人等から直接話を聞く機会を設けていくと共に、農業関係高校の生徒等に対して就農啓発活動を継続して実施します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

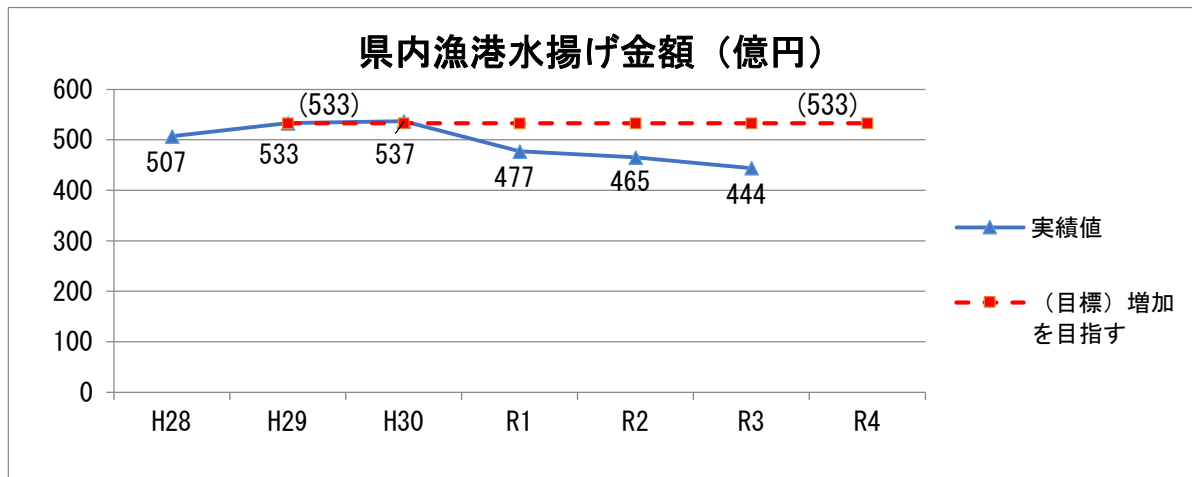
指標名：		県内漁港水揚げ金額 (単位：億円)						目標	担当課
平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	農林水産部 水産課
533	537	477	465	444 (千葉県調べ)	令和7年 1月頃判明			増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・漁業者の所得向上等を目指し、地域が定めた「浜の活力再生プラン」の実現に向けて、荷捌施設の整備等の支援をしました。
- ・計画的な種苗放流等により、水産資源の維持・増大を図りました。また、水産資源の生育環境を改善するため、漁協・漁連が実施する外来魚等による被害軽減への取組を支援しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・令和2年から急激に感染が拡大し、外食産業での水産物需要減となり魚価が低下したため、県内漁港水揚げ金額にも影響が表れました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、高級魚介類を中心にホテルや飲食店向け需要が減退し、併せて出漁見合わせ等が行なわれたことから、444億円となりました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・新技術を活用した水産業のスマート化につながる生産体制作り、付加価値の向上等により、水産資源を有効に活用し、水産業の収益力を向上させることが重要です。また、水産資源の適切な管理や有用魚介類の種苗放流等の推進も重要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・今後も「浜の活力再生プラン」及び「浜の活力再生広域プラン」に基づいた生産力向上や付加価値向上に向けた取組、及び施設整備を支援し、水産業の収益力の向上を図ります。
- ・資源管理型漁業の推進や有用魚介類の種苗生産・放流を行い、有用な水産資源の維持・増大を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

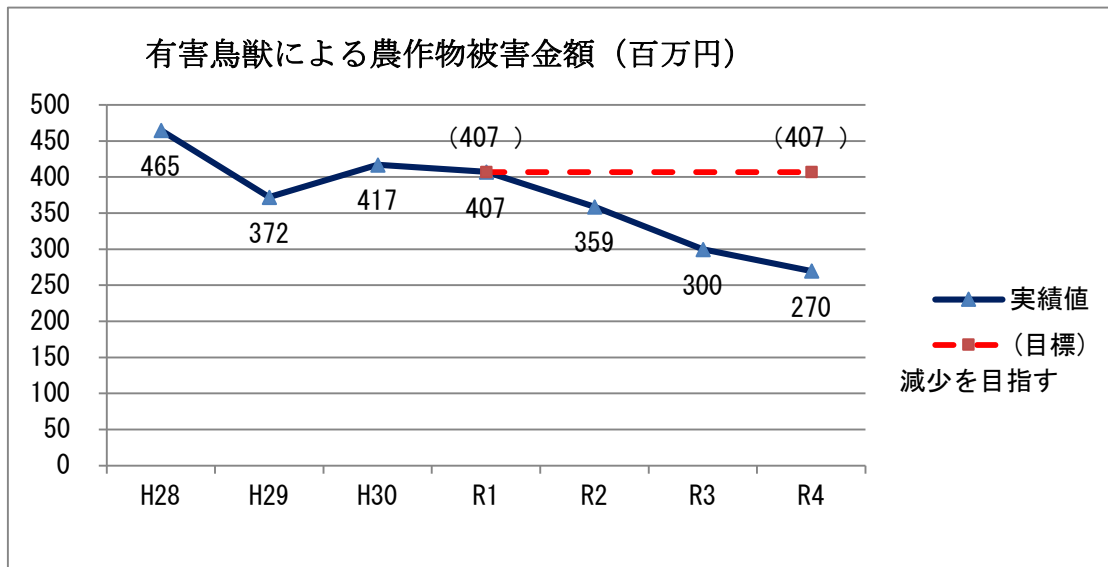
指標名：		有害鳥獣による農作物被害金額 (単位：百万円)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	農林水産部 農地・農村 振興課
417	407	359	300	270			減少を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ② 力強い農林水産業の確立



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・捕獲用わなの導入(19 市町・1,327 基)や防護柵の設置(13 市町・166km)に対する助成のほか、集落ぐるみの鳥獣対策を支援する事業を8集落において実施しました。
- ・地域の鳥獣被害対策のリーダー的人材を育成する研修を5ヶ所で開催しました。
- ・市町村に鳥獣対策の専門家を派遣し、市町村の被害対策の実施体制整備を支援しました(11市町)。また、専門家の知見を活用し、従来の鳥獣被害対策の検証や見直しを行いました(2市)。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・主にイノシシの分布域の拡大などにより、野生鳥獣の被害地域は県北部へ拡大していると考えられます。
- ・県中南部の農業被害金額は、防護柵の設置等の対策により横ばいもしくはやや減少傾向にあります。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・県北地域では被害対策の実施体制の早急な整備が必要です。県中南部地域では更なる被害低減に向け、対策の検証や見直しが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き、市町村へ鳥獣対策の専門家を派遣し、市町村の被害対策の実施体制整備を支援するとともに、専門家の知見を活用した従来の鳥獣被害対策の検証や見直しを行います。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

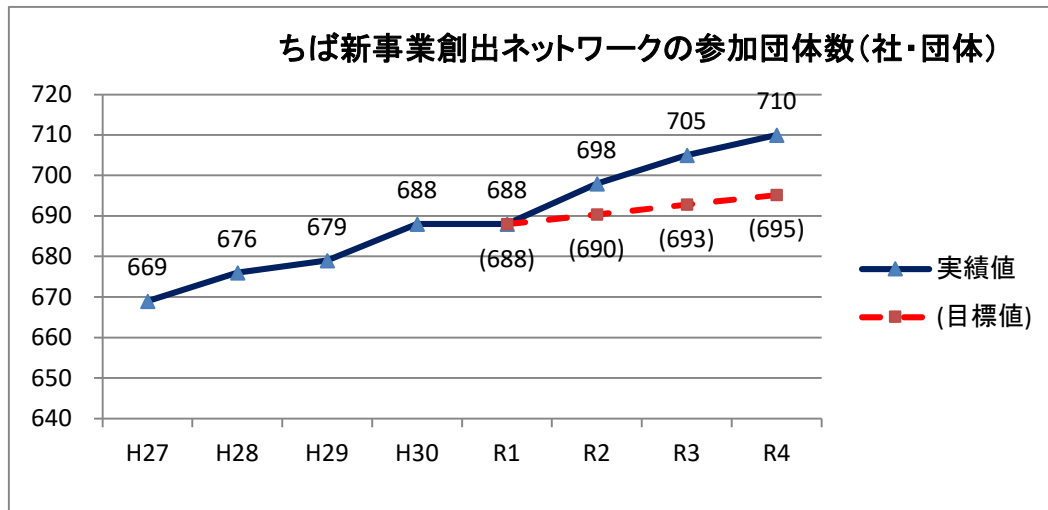
指標名:		ちば新事業創出ネットワークの参加団体数(単位:社・団体)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部
688	688	698	705	710			700	産業振興課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ③ 未来を支える新産業等の振興



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

・県内企業による新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術開発を促進し新産業創出につなげるため、千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名配置し、産学官の連携による研究開発を支援するとともに、国などの公募事業を活用して15件の研究開発事業を推進しました。また、企業相互間、企業・大学間の共同研究の推進に資するネットワークの形成促進に向け、セミナーを3回開催し、のべ115名の参加がありました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・セミナーを一部web形式で行うことで例年と同水準の参加団体数を達成することができました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

・中小企業等が新製品・新技術開発を行う場合、直面する様々な問題を単独で解決することは難しいことから、技術力のある大学や研究機関、民間企業等からの協力を得ながら、連携して問題解決にあたることが不可欠です。中小企業等に本ネットワークの有効的な活用を促すために、セミナーや補助金の制度説明会等を通じて周知を図ることにより、参加団体数が増加したと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・企業、大学、行政がそれぞれの強みを生かして連携し、産業創出や地域活性化をする「産学官連携」を促進するため、企業相互、企業・大学間のネットワーク拡大、充実及びこれをコーディネートする役割が今後ますます重要となります。

・産学官等の連携に取り組む中小企業等へ、研究開発コーディネーターによる相談等の支援ならびに連携を推進する本ネットワークの存在についての更なる周知が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・引き続き、研究開発コーディネーターを設置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催し、また、その都度ネットワーク参加についてPRを行います。さらに、国等の競争的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発

の促進を図ります。

- 研究開発費用を必要とする企業に向けた各種補助金や、研究開発コーディネーターによる相談窓口業務等、各種支援メニューに関する説明会を行うことにより、産学官連携促進に向けて更なる周知を行います。また、掘り起こしを行うため、インキュベーション施設への新規入居者をはじめとする企業等に対して、当該ネットワークへの参加を呼びかけることにより、参加団体数の増加を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

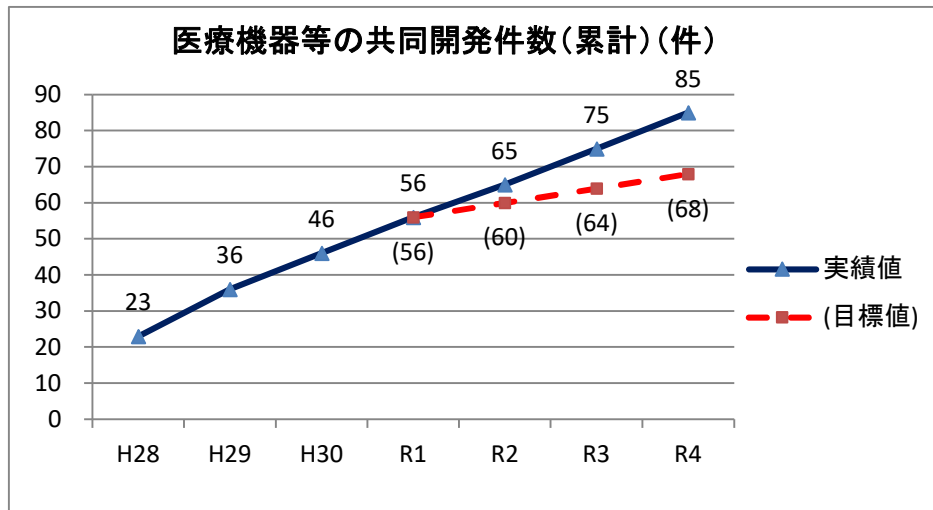
指標名：		医療機器等の共同開発件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 産業振興課	
46	56	65	75	85			76		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ③ 未来を支える新産業等の振興



・令和4年度の実施状況

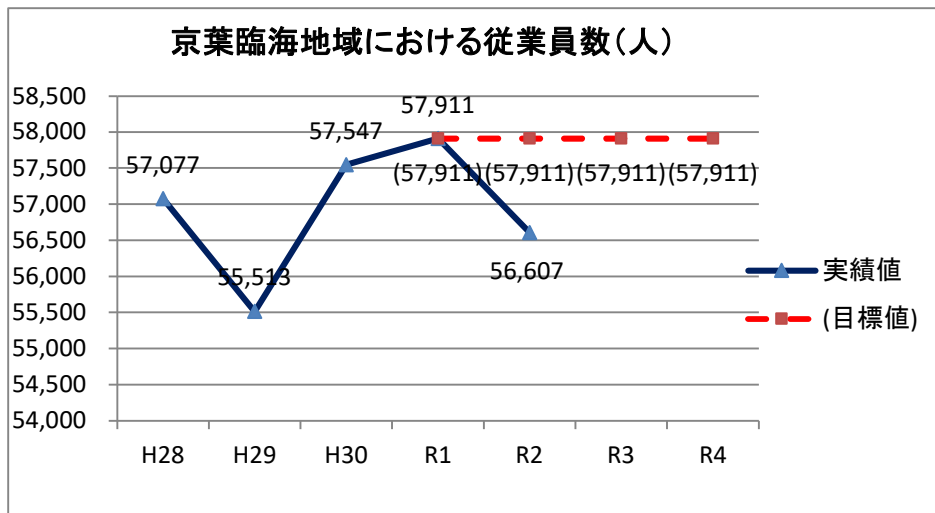
【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズを紹介するニーズマッチング会等を開催し、県内ものづくり企業と医療機関や製造販売業者等との連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、10件（平成26年度から累計85件）の共同開発案件が生まれました。
【要因分析(指標等の変動要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年から始まった医工連携の取り組みが医療機関や企業に浸透してきたことに加え、支援機関の協力体制が整ってきたことにより、医療機器等の共同開発件数が目標を大幅に上回っています。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規参入した中小企業が医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療機関や製造販売業者等と連携することで法規制、市場調査、販路の確保、資金の調達等の課題に対応していく必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーを、オンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		京葉臨海地域における従業者数 (単位：人)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 産業振興課
57,547	57,911	56,607	令和5年 12月頃判明	令和6年 12月頃判明			減少を 抑える	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】	
基本目標	1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり
中項目	④ 京葉臨海コンビナートの競争力強化



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・本県経済の要である京葉臨海コンビナートの、国際競争力強化とカーボンニュートラル実現を両立するため、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会を設立しました。 ・京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充や防災力の強化に関する支援拡充について、国への働きかけを行いました。
【新型コロナウイルス感染症による影響】
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナートを支える人材の能力向上や担い手育成のため、京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムを開催しており、令和4年度はオンラインを含め18回開催しました。
【要因分析(指標等の変動要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・京葉臨海コンビナートにおいては、老朽化設備の更新時期を迎える中、国際競争の激化や国内需要の縮小に伴い、事業の再編・集約化が進んでいます。 ・また、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の問題を抱えています。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな課題であるカーボンニュートラルへ向けた投資を促す環境づくりに向けて、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会において、企業間連携の取組を推進するとともに国へ支援を働きかけるなど、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。 ・コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 引き続き、コンビナートの立地企業が、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの両立を図るため京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会を通じて、企業間連携の取組を促進するほか、立地企業が行う研究開発や設備投資などに対し、国への働きかけを行っていきます。また、令和 5 年度に発足した製造現場の中核人材を行う「京葉人材育成会」との連携を図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を進めていきます。
- コンビナート立地企業が競争力強化のために行う設備投資の促進を図るため、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

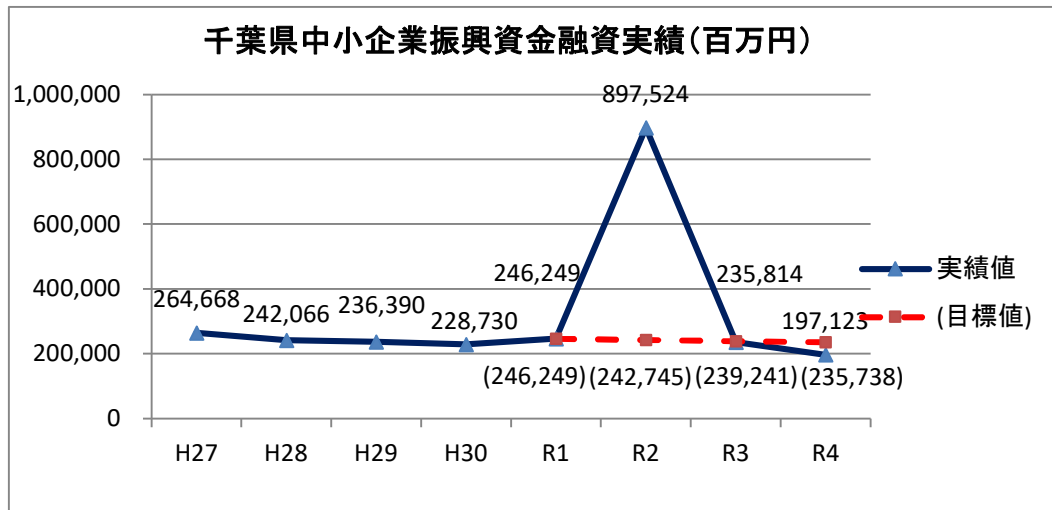
指標名：		千葉県中小企業振興資金融資実績 (単位：百万円)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部
228,730	246,249	897,524	235,814	197,123			228,730	経営支援課

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・融資実績は、令和3年度と比較して約16.4%減少しました。
- ・中小企業者のSDGsへの取組を促進するため、「ちばSDGsパートナー」に登録された中小企業者が利用できる、通常の資金よりも低利な「ちばSDGsパートナー支援資金」を創設しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

令和5年1月には、借り換え需要や新たな資金需要に対応するため、「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援資金」を、「感染症・物価高等対応伴走支援資金」に見直しをしました。

【指標変動の要因分析】

- ・令和3年5月末まで、実質無利子・無担保の「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」を取り扱っていたことから、本資金終了後の令和4年度については、前年度と比較して融資実績が減少しています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・感染症や物価高などによる社会経済情勢の変化を注視しつつ、中小企業者にとって利用しやすい制度とすることが課題と考えます。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・中小企業者に、必要な事業資金を低利かつ円滑に供給するための県制度融資を活用していただくために、更なる周知等を図っていくとともに、金融機関と連携しながら必要に応じて制度を見直します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

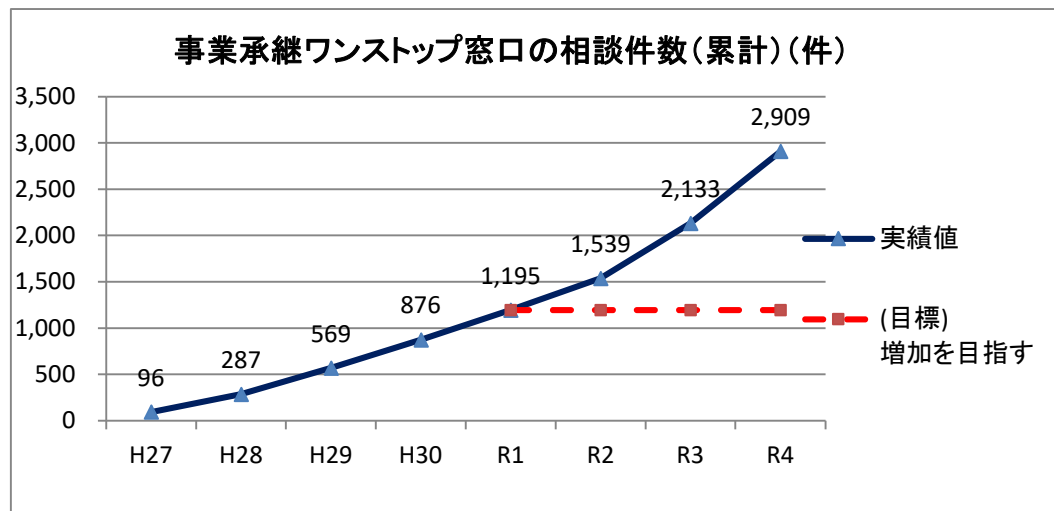
指標名：		事業承継ワンストップ窓口の相談件数 (累計)					(単位：件)	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課	
876	1,195	1,539	2,133	2,909			増加を目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

・県、市町村、商工団体、金融機関及び士業団体等県内 106 機関は、連携強化を目的として「事業承継支援ネットワークちば」を構成し、同ネットワークの事務局でもある「事業承継・引継ぎ支援センター」は、事業承継ワンストップ窓口として、令和4年度は776件の窓口相談を実施しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

・県内企業の経営者の平均年齢は60.6歳と急速な高齢化が進んでいる中、県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築し、事業承継アンケートの実施などを通じて中小企業の事業承継の意識付けが図られ、相談案件の掘り起こしが進んだものと考えます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、引き続き県内の関係機関と連携して、中小企業の事業承継の意識付けが図られるよう取組を進めるとともに、支援体制を強化していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・引き続き、中小企業に対し事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組みます。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

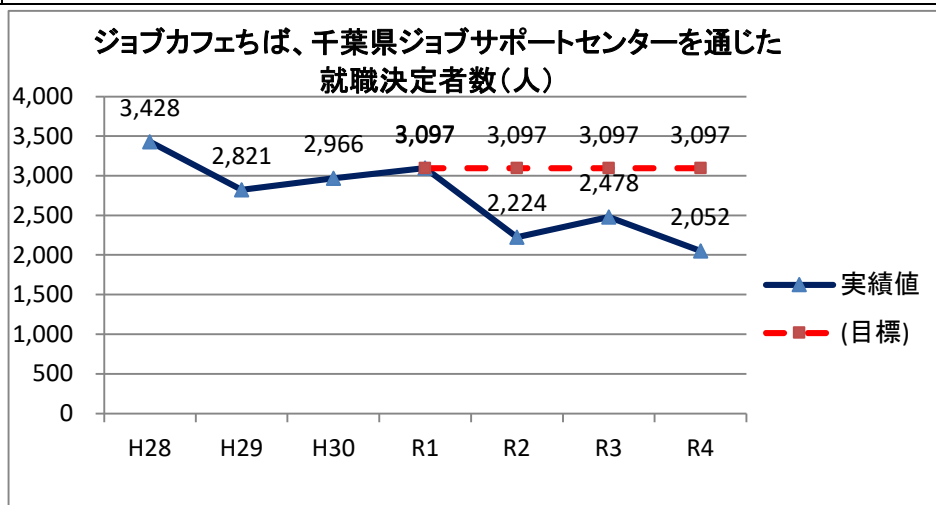
指標名:	ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数 (単位:人)						目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 雇用労働課
2,966	3,097	2,224	2,478	2,052			増加を 目指す	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ジョブカフェちばでは、正規雇用の就労を目指す若年求職者などを対象に、ハローワーク等と連携し、個別相談や各種セミナー、企業説明会などを実施し、令和4年度は延べ14,419人が利用し、1,370人の就職が決定しました。
- ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象に、ハローワークと連携して、生活就労相談から職業相談、職業紹介等、再就職に向けた総合的なサービスを提供した結果、682人の就職が決定しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・ジョブカフェちば及び千葉県ジョブサポートセンターでは、令和2年度に感染症対策として開始したオンライン相談を引き続き実施したほか、各種セミナーの一部をオンラインにて開催しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・ジョブカフェちばを通じた就職決定者数の令和4年度実績値は1,370人で、前年度実績値(1,865人)を下回る結果となりました。これは、雇用情勢の回復や、インターネット上の求人メディアやSNSの活用など就職活動の多様化等により、ジョブカフェちばを利用する学生の新規登録者数が減ったことに伴い就職決定者数も減ったことが主な要因として考えられます。
- ・千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数の令和4年度実績は682人で、前年度の実績(613人)を上回りました。これは、利用者にとって利便性が高い非対面型の相談の充実を図り、利用者一人一人にきめ細かい支援を行ったことなどによると考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・ジョブカフェちばについて、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、新規登録者の掘り起こしを図る必要があります。また、若年求職者のニーズ等を踏まえ、サービス内容の充実を図っていく必要があります。
- ・千葉県ジョブサポートセンターでは、多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ジョブカフェちばにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。また、若年求職者のニーズ等に沿ったセミナーや企業との交流イベント等を実施します。
- ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、オンラインによる支援やハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するとともに、新たに在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

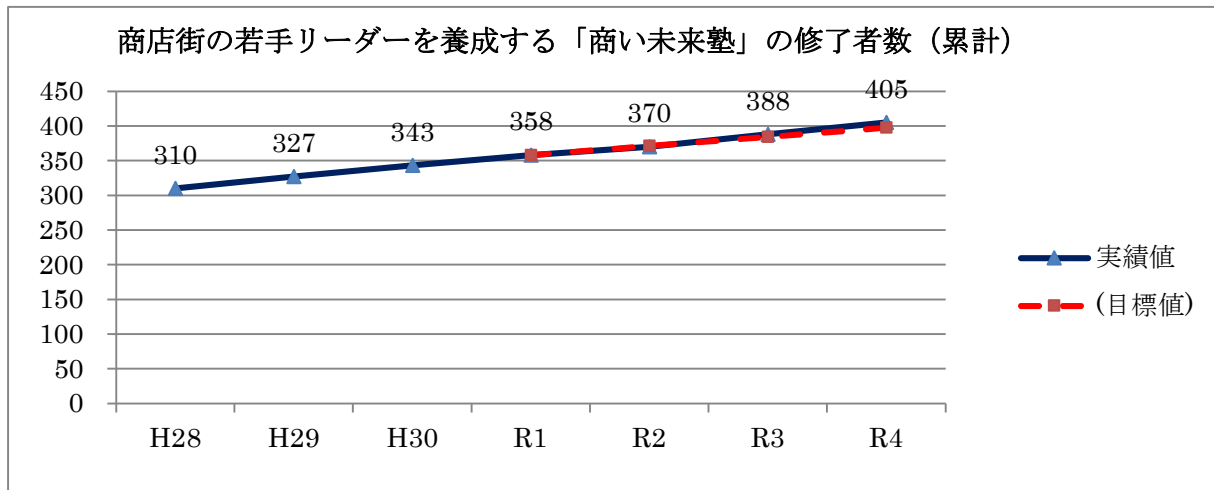
指標名：		商店街の若手リーダーを養成する 「商い未来塾」の修了者数（累計）					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課
343	358	370	388	405			424	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑥ 地域の創意工夫による地域経済活性化の取組の促進



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・次代を担う若手商業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりに対して支援しました。
- ・「商い未来塾」の令和4年度の修了者数は目標の13名を上回る17名で、累計で405名となりました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・すべての講座をオンライン併用で開催することで、予定どおり実施できました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・すべての講座をオンライン併用で受講できることとしたため、遠方の方も参加しやすくなり、修了者数はほぼ同様となりました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・商店街若手リーダーの養成は、実施年度の商業環境にあった魅力的なカリキュラム作りに加え、商店の繁忙期などを踏まえた開催時期の調整、オンライン併用による時間や場所などの利便性向上等、受講しやすい環境づくりが必要です。
- ・同時に、引き続き受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・受講者にとって魅力あるものとなるよう講座内容の一部の見直しを図るほか、商店の繁忙期を避けた日程の設定や、引き続きすべての講座をオンライン受講可能とするなど、参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- ・千葉県ホームページや、県公式 Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するほか、商業団体の会報掲載、商工会・商工会議所へのPR活動、などにより受講生募集の周知を行います。

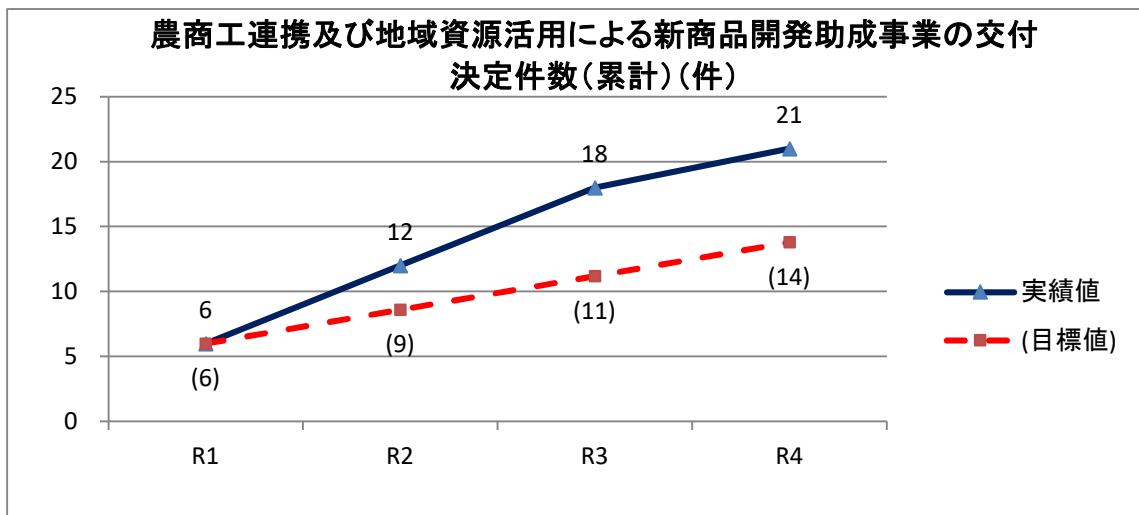
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		農商工連携及び地域資源活用による新商品 開発助成事業の交付決定件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 産業振興課	
	6	12	18	21			19		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり
中項目	⑥ 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業について、3件交付決定しました。農商工連携では、「千葉県特産フルーツを活用したフリーズドライコーティングチョコレートの開発及び販路開拓事業」等の2件を支援しました。地域資源活用では、「房総産ジビエを使用したペットフードの商品開発」の1件を支援しました。

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 新商品開発を控える事業者もあり、前年度と比較して申請件数が減少しました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- 千葉県産業振興センター等と連携して県内中小企業者等に周知を行った結果、本県が有する豊かな農林水産物や地域資源を活用した新商品の開発や、地域ブランド化が促進されたと考えられます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 農商工連携や地域資源の活用により新商品を開発し、地域の活性化につなげていくため、事業者同士のマッチングにより商品開発を進めることが必要です。また、これらの連携により開発された商品を消費者に認知していただくため、販売展開につなげることも必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 農林漁業者等や加工事業者等のニーズに基づいた商品開発を行うため、県内中小企業者等を対象とした商談会の開催や地域連携コーディネーターによる個別マッチング等により事業者及び地域の連携を促進するとともに、新商品開発に取り組みます。また、県内外でテストマーケティング等を実施し、消費者ニーズを捉えた商品改良にも取り組みます。

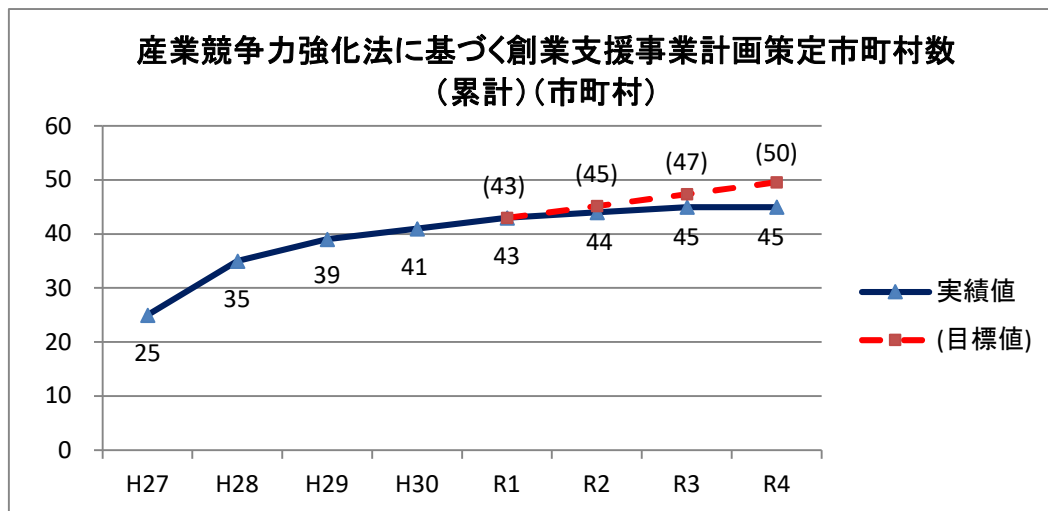
第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		産業競争力強化法に基づく創業支援事業 業計画策定市町村数 (単位：市町村)					目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課
41	43	44	45	45			54	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標	1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり
中項目	⑥ 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・計画未策定町村へ、国の創業支援等事業者補助金、創業希望者向けの助成金（ちば創業応援助成金、地域課題解決型企業支援事業補助金）、創業スクール等の施策について周知を図りました。
【要因分析(指標等の変動要因)】
・県内市町村において、創業支援の機運が高まっており、計画策定市町村（認定が令和5年6月だった2町村はグラフ未反映）は増加しておりますが、一部の町村では意識付けが不足しています。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・創業希望者に対して、従来型の公的機関の支援だけでなく、公的機関と民間の創業支援事業者（認定支援機関、経済団体、金融機関等）との連携による幅広い支援が行われるように、各町村、創業支援事業者に対する啓発や各種支援措置等の周知に取り組む必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・各町村の取組や課題の把握に努めるとともに、関東経済産業局や千葉県産業振興センター、信用保証協会、日本政策金融公庫等の関係機関や創業支援事業を実施している民間団体との連携を働きかけてまいります。

第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

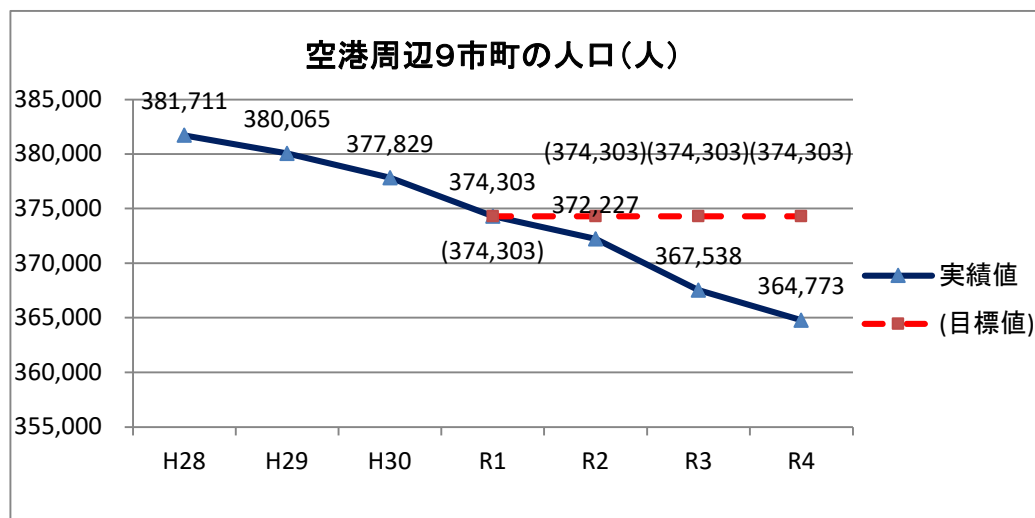
指標名：		空港周辺9市町の人口					(単位：人)	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	総合企画部	
377,829	374,303	372,227	367,538	364,773			増加を目指す	成田空港政策課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑦ 地域と空港の発展が好循環する地域づくり、交通ネットワーク・アクセスの強化



・令和4年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- 国、県、成田空港周辺9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）及び成田国際空港株式会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』（以下「実施プラン」という。）に示された地域づくりを進めるため、空港周辺9市町において、成田空港の更なる機能強化に合わせた産業誘致、住宅地整備、インフラ整備の方針が示されるとともに、具体化に向けた検討が進められました。
- 成田空港の更なる機能強化に合わせて、空港周辺地域の産業振興を図るため、令和3年1月に国家戦略特区の提案を行い、土地利用規制の緩和に向けて取り組んだ結果、地域未来投資促進法の弾力的活用により、農地を含む土地を物流施設等の事業用地として選定することが可能となりました。こうした中、世界的な物流デベロッパーから多古町において、空港内外一体の国際物流拠点を開発する意向が示されました。
- 成田空港の更なる機能強化を見据えた住環境等の整備のため、芝山町川津場地区等において、市街地整備事業が進められるなど、「実施プラン」に基づく取組が推進されました。
- 空港周辺地域の公共施設等の整備を促進するために制定された「成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく空港周辺地域整備計画の変更を行い、新たに事業を追加するとともに計画の推進をしました。

【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・「実施プラン」は、成田空港の更なる機能強化という中長期的な計画に合わせて、空港関連従事者とその家族が住むための環境整備により、令和14年度における空港周辺9市町の人口を約42万人とすることを目標としていますが、現状は、空港機能強化や新規住宅整備に向けた計画設計段階であり、少子高齢化の進行等により空港周辺9市町の人口は減少しています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・空港周辺の地域振興などを図るため、「実施プラン」の施策推進に向け、国、県、空港周辺9市町及び空港会社の四者で協力して取り組んでいく必要があります。
- ・「実施プラン」の策定から3年が経過し、空港会社の策定する「新しい成田空港」構想の中間とりまとめや空港周辺地域における土地利用規制の弾力化など、空港内外の状況の変化があるため、「実施プラン」の見直しをする必要があります。
- ・「実施プラン」の施策推進のためには、空港周辺の基盤整備等事業を進めるために必要となる財源を確保する必要があります。
- ・地域未来投資促進法の弾力的活用等を通じて、成田空港を核とする国際的な産業拠点の形成を進めていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・「実施プラン」の施策を推進するため、関係機関との定期的な実務者会議等を開催し、国、県、空港周辺9市町及び空港会社の四者で地域振興に取り組むとともに、進行管理を行います。
- ・「実施プラン」の見直しにおいては、空港を生かした産業の発展が不可欠であるという視点を追加するとともに、空港や地域を支える人材の確保や住環境の整備、空港アクセス強化等について、重点的に見直しを行っていきます。
- ・成田空港周辺整備に係る財源確保については、国に対して要望をしていきます。
- ・空港周辺9市町と地域未来投資促進法に基づく重点促進区域の設定作業を進めており、令和5年度中に1回目の設定を行うとともに、成田空港の特長や強みを最大限生かせる、国際的な産業拠点の形成に向けた検討も行っていきます。